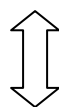


平成24年5月公表

天草市財政事情



平成23年10月 1日



平成24年 3月31日

天草市

はじめに

本市では、天草市総合計画で定められたまちづくりの理念であります『日本の宝島“天草”の創造』の実現に向け、健全な財政運営を心がけ、諸政策を展開・推進しています。

ここに公表します「財政事情」は、市民の皆さんに市の財政の実態や主要な施策などについてご理解を深めていただき、今後の市政の発展についてのご協力を得るため、毎年 2 回（5月及び11月）定期的に公表します。

今回は、平成24年度の当初予算の内容を中心に、平成23度下半期（10月1日から3月31日まで）における補正予算の推移及び予算の使用状況、市民の税負担の状況、市有財産の状況などについて、そのあらましをご説明します。

も く じ

第1	平成24年度当初予算について	
	当初予算総括表	・・・・・・・・ 1
	一般会計	・・・・・・・・ 2
	国民健康保険特別会計	・・・・・・・・ 7
	介護保険特別会計	・・・・・・・・ 9
	後期高齢者医療特別会計	・・・・・・・・ 11
	公共下水道事業特別会計	・・・・・・・・ 12
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	・・・・・・・・ 14
	農業集落排水事業特別会計	・・・・・・・・ 16
	漁業集落排水事業特別会計	・・・・・・・・ 18
	浄化槽市町村整備推進事業特別会計	・・・・・・・・ 20
	簡易水道事業特別会計	・・・・・・・・ 22
	国民健康保険診療施設特別会計	・・・・・・・・ 24
	歯科診療所特別会計	・・・・・・・・ 25
	斎場事業特別会計	・・・・・・・・ 26
	一町田財産区特別会計	・・・・・・・・ 27
	新合財産区特別会計	・・・・・・・・ 28
	富津財産区特別会計	・・・・・・・・ 29
第2	平成23年度下半期における補正予算の状況	・・・・・・・・ 30
第3	平成23年度予算の使用状況	・・・・・・・・ 65
第4	平成23年度市税収入及び市民の負担状況	・・・・・・・・ 69
第5	平成23年度市債及び一時借入金の状況	・・・・・・・・ 73
第6	平成23年度市有財産の状況	・・・・・・・・ 75

第1 平成24年度当初予算について

当初予算総括表

(単位：千円 %)

会計区分	平成24年度	平成23年度	前年対比
1 一般会計	51,241,971	49,324,896	3.9
2 特別会計合計	30,245,116	29,838,832	1.4
うち繰入金合計	5,615,919	5,376,223	4.5
① 国民健康保険特別会計	14,458,500	14,455,780	0.0
② 介護保険特別会計	10,295,637	9,743,687	5.7
③ 後期高齢者医療特別会計	1,182,355	1,181,183	0.1
④ 公共下水道事業特別会計	1,202,067	1,312,975	△ 8.4
⑤ 特定環境保全公共下水道事業特別会計	398,908	430,931	△ 7.4
⑥ 農業集落排水事業特別会計	52,587	54,152	△ 2.9
⑦ 漁業集落排水事業特別会計	432,829	710,812	△ 39.1
⑧ 浄化槽市町村整備推進事業特別会計	169,117	175,512	△ 3.6
⑨ 簡易水道事業特別会計	1,729,390	1,429,044	21.0
⑩ 国民健康保険診療施設特別会計	176,042	185,483	△ 5.1
⑪ 歯科診療所特別会計	46,953	47,368	△ 0.9
⑫ 埠頭事業特別会計	0	21,589	△ 100.0
⑬ 斎場事業特別会計	96,093	85,789	12.0
⑭ 一町田財産区特別会計	3,967	3,791	4.6
⑮ 新合財産区特別会計	594	641	△ 7.3
⑯ 富津財産区特別会計	77	95	△ 18.9
合 計	81,487,087	79,163,728	2.9
純 計	75,871,168	73,787,505	2.8

※ 純計は、一般会計繰出金・特別会計繰入金の重複額を控除した額

平成24年度一般会計当初予算の概要

平成24年度当初予算は、厳しい財政状況の中で、歳出の削減を図るとともに、『日本の宝島“天草”の創造』を推進する施策については、前年度を上回る予算を配分し、事業の重点化・効率化を図るよう努めた。

また、平成24年度地方財政計画は81兆8,647億円と前年度比0.8%の減となったが、本市においては、小中学校の統廃合に伴う新校舎の建設や体育館の建設など、大型の建設事業が計画されている一方で、将来の財政状況を見据え、現時点から財政健全化を進めていく必要があることを念頭に置きながら予算編成を行った。

この結果、平成24年度の当初予算額は、51,241,971千円となり、平成23年度当初予算額と比較すると、3.9%の増となった。

歳入面では、地方交付税が前年度の実績等を反映して増額となる一方、県支出金が雇用対策事業の廃止等により減額となっている。また、繰入金が増額となり、自主財源は歳入全体の22.3%となっている。

一方、歳出面では、義務的経費において、人件費が退職者数の増により増額となる一方、扶助費が子ども手当制度の変更等により減となっている。投資的経費は、補助事業、単独事業ともに増額となり、その他の経費では、繰出金が国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出金の増により増額となっている。

歳入のうち『市税』は、市民税の個人分が増額となったものの、固定資産税及び市民税の法人分が減額となったことにより、市税全体では前年度比0.9%減の7,388,109千円を計上した。

『地方譲与税』については、自動車重量譲与税が減となったことなどにより、全体では前年度比7.0%減の560,500千円を計上した。

『利子割交付金』、『配当割交付金』、『株式等譲渡所得割交付金』、『地方消費税交付金』、『ゴルフ場利用税交付金』及び『自動車取得税交付金』については、前年度の実績や地方財政計画の伸び等を参考にして、総額で前年度より31,000千円減の998,000千円を計上した。

『**地方特例交付金**』は、児童手当及び子ども手当特例交付金が廃止されることに伴い、前年度より130,000千円減の40,000千円を計上した。

『**地方交付税**』は、前年度の実績や地方財政計画の伸び等を参考にして、普通交付税22,911,000千円及び特別交付税1,815,000千円を見込み、地方交付税全体では、前年度比4.3%増の24,726,000千円を計上した。

『**国庫支出金**』は、生活保護費が前年度より201,045千円の増となる一方、子ども手当が制度の変更に伴い、前年度より365,796千円の減となったことなどにより、全体としては前年度比0.8%減の5,061,608千円を計上した。

『**県支出金**』は、緊急雇用創出交付金及びふるさと雇用再生特別交付金が合わせて前年度より178,630千円の減となり、また県知事選挙費及び県議会議員選挙費が合わせて118,320千円の減となったことなどにより、全体としては前年度比8.0%減の3,226,191千円を計上した。

『**市債**』は、地方交付税の財源不足を補う臨時財政対策債が前年度より40,500千円の減となる一方、合併特例事業債を消防庁舎の建設負担金等に充当することなどから、全体としては前年度比6.8%増の5,174,000千円を計上した。

歳出のうち、『**人件費**』は、退職者数の増により退職手当が276,634千円の増となったことなどにより、前年度比0.2%増の9,739,037千円を計上した。

『**扶助費**』は、生活保護費が268,061千円の増となる一方、子ども手当が制度の変更に伴い、前年度より316,068千円の減となったことなどにより、全体としては前年度比0.3%減の9,174,739千円を計上した。

『**公債費**』は、金利の低下に伴う利払いの減少により、全体として前年度比0.1%減の7,043,673千円を計上した。

『**投資的経費**』は、補助事業において（仮称）五和小学校・五和中学校建設事業が前年度より900,468千円の増、牛深小学校改築事業が前年度より152,587千円の減、倉岳・御所浦間みなと振興交流事業が前年度より124,450千円の減となったことなどにより、補助事業全体として前年

度比25.4%増の2,468,591千円を計上した。単独事業においては、天草市体育館建設事業が前年度より780,009千円の増、消防庁舎建設等に伴う天草広域連合への負担金が279,573千円の増となったことなどにより、単独事業全体としては前年度比79.7%増の3,699,808千円を計上した。また、災害復旧事業では、測量設計委託料等39,282千円を計上し、投資的経費全体では、前年度比51.0%増の6,413,511千円を計上した。

『補助費等』は、天草広域連合負担金（清掃費）が前年度より35,733千円の減、消防団員の退職報償金が30,625千円の減となったことなどにより、全体として前年度比2.4%減の7,414,874千円を計上した。

『繰出金』は、国民健康保険特別会計繰出金が前年度より182,460千円の増、介護保険特別会計繰出金が前年度より55,545千円の増となったことなどから、全体としては前年度比4.5%増の5,616,097千円を計上した。

平成24年度 一般会計予算総括表 (目的別)

歳入

(単位：千円%)

款	24年度当初	23年度当初	比較	増減率	構成比
1 市税	7,388,109	7,456,361	△ 68,252	△ 0.9	14.4
2 地方譲与税	560,500	602,500	△ 42,000	△ 7.0	1.1
3 利子割交付金	16,000	19,000	△ 3,000	△ 15.8	0.0
4 配当割交付金	7,000	7,000	0	0.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	2,000	2,000	0	0.0	0.0
6 地方消費税交付金	876,000	886,000	△ 10,000	△ 1.1	1.7
7 ゴルフ場利用税交付金	8,000	9,000	△ 1,000	△ 11.1	0.0
8 自動車取得税交付金	89,000	106,000	△ 17,000	△ 16.0	0.2
9 地方特例交付金	40,000	170,000	△ 130,000	△ 76.5	0.1
10 地方交付税	24,726,000	23,702,000	1,024,000	4.3	48.3
11 交通安全対策特別交付金	11,000	13,000	△ 2,000	△ 15.4	0.0
12 分担金及び負担金	630,818	628,768	2,050	0.3	1.2
13 使用料及び手数料	717,911	715,263	2,648	0.4	1.4
14 国庫支出金	5,061,608	5,102,653	△ 41,045	△ 0.8	9.9
15 県支出金	3,226,191	3,506,538	△ 280,347	△ 8.0	6.3
16 財産収入	78,155	73,550	4,605	6.3	0.2
17 寄附金	8,116	4,116	4,000	97.2	0.0
18 繰入金	1,906,289	699,173	1,207,116	172.6	3.7
19 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
20 諸収入	715,273	778,573	△ 63,300	△ 8.1	1.4
21 市債	5,174,000	4,843,400	330,600	6.8	10.1
歳入合計	51,241,971	49,324,896	1,917,075	3.9	100.0

歳出

(単位：千円%)

款	24年度当初	23年度当初	比較	増減率	構成比
1 議会費	318,278	351,669	△ 33,391	△ 9.5	0.6
2 総務費	6,303,978	6,191,923	112,055	1.8	12.3
3 民生費	16,139,646	16,064,764	74,882	0.5	31.5
4 衛生費	6,232,237	6,494,618	△ 262,381	△ 4.0	12.2
5 農林水産業費	3,235,289	3,109,036	126,253	4.1	6.3
6 商工費	858,938	820,777	38,161	4.6	1.7
7 土木費	2,807,979	2,771,468	36,511	1.3	5.5
8 消防費	2,382,832	2,119,202	263,630	12.4	4.7
9 教育費	5,849,839	4,281,815	1,568,024	36.6	11.4
10 災害復旧費	39,282	37,982	1,300	3.4	0.1
11 公債費	7,043,673	7,051,642	△ 7,969	△ 0.1	13.7
13 予備費	30,000	30,000	0	0.0	0.1
歳出合計	51,241,971	49,324,896	1,917,075	3.9	100.0

(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

平成24年度 一般会計予算総括表 (性質別)

歳入

(単位：千円 %)

区 分		24年度当初	23年度当初	比較	増減率	構成比
自主財源	市税	7,388,109	7,456,361	△ 68,252	△ 0.9	14.4
	分担金及び負担金	630,818	628,768	2,050	0.3	1.2
	使用料及び手数料	717,911	715,263	2,648	0.4	1.4
	財産収入	78,155	73,550	4,605	6.3	0.2
	寄附金	8,116	4,116	4,000	97.2	0.0
	繰入金	1,906,289	699,173	1,207,116	172.6	3.7
	繰越金	1	1	0	0.0	0.0
	諸収入	715,273	778,573	△ 63,300	△ 8.1	1.4
	自主財源計	11,444,672	10,355,805	1,088,867	10.5	22.3
依存財源	地方譲与税	560,500	602,500	△ 42,000	△ 7.0	1.1
	利子割交付金	16,000	19,000	△ 3,000	△ 15.8	0.0
	配当割交付金	7,000	7,000	0	0.0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	2,000	2,000	0	0.0	0.0
	地方消費税交付金	876,000	886,000	△ 10,000	△ 1.1	1.7
	ゴルフ場利用税交付金	8,000	9,000	△ 1,000	△ 11.1	0.0
	自動車取得税交付金	89,000	106,000	△ 17,000	△ 16.0	0.2
	地方特例交付金	40,000	170,000	△ 130,000	△ 76.5	0.1
	地方交付税	24,726,000	23,702,000	1,024,000	4.3	48.3
	交通安全対策特別交付金	11,000	13,000	△ 2,000	△ 15.4	0.0
	国庫支出金	5,061,608	5,102,653	△ 41,045	△ 0.8	9.9
	県支出金	3,226,191	3,506,538	△ 280,347	△ 8.0	6.3
	市債	5,174,000	4,843,400	330,600	6.8	10.1
依存財源計	39,797,299	38,969,091	828,208	2.1	77.7	
歳入合計	51,241,971	49,324,896	1,917,075	3.9	100.0	

歳出

(単位：千円 %)

区 分		24年度当初	23年度当初	比較	増減率	構成比
義務的経費	人件費	9,739,037	9,717,178	21,859	0.2	19.0
	扶助費	9,174,739	9,198,042	△ 23,303	△ 0.3	17.9
	公債費	7,043,673	7,051,642	△ 7,969	△ 0.1	13.7
	計	25,957,449	25,966,862	△ 9,413	△ 0.0	50.6
投資的経費	補助事業	2,468,591	1,969,358	499,233	25.4	4.8
	単独事業	3,699,808	2,059,448	1,640,360	79.7	7.2
	県事業負担金・受託事業	205,830	180,867	24,963	13.8	0.4
	災害復旧事業	39,282	37,982	1,300	3.4	0.1
	計	6,413,511	4,247,655	2,165,856	51.0	12.5
	うち人件費	289,478	286,440	3,038	1.1	
その他の経費	物件費	4,525,119	4,752,889	△ 227,770	△ 4.8	8.8
	維持補修費	367,213	348,022	19,191	5.5	0.7
	補助費等	7,414,874	7,601,079	△ 186,205	△ 2.4	14.5
	積立金	519,708	522,073	△ 2,365	△ 0.5	1.0
	投資及び出資金・貸付金	398,000	480,000	△ 82,000	△ 17.1	0.8
	繰出金	5,616,097	5,376,316	239,781	4.5	11.0
計	18,841,011	19,080,379	△ 239,368	△ 1.3	36.8	
予備費	30,000	30,000	0	0.0	0.1	
歳出合計	51,241,971	49,324,896	1,917,075	3.9	100.0	

(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

平成24年度 国民健康保険特別会計予算の概要

平成24年度は、前年度までの医療費や被保険者数の動向や中期財政計画を考慮して、基礎となる数値を世帯数17,000世帯、被保険者数31,000人(一般28,800人、退職者等2,200人)として予算編成を行った。

予算総額は前年度当初予算と比較して微増の14,458,500千円とした。

歳入のうち『国民健康保険税』は、税率及び限度額の改正を行わず、当初予算比較は前年度比1.5%減の1,933,600千円を計上した。

『国庫支出金』は、前年度比4.2%増の4,391,984千円を計上、前期高齢者交付金が減額となるため増額を見込んでいる。療養給付費等負担金、高額医療費共同事業負担金、特定健診等負担金等の国庫負担金が2,761,884千円、財政調整交付金等の国庫補助金が1,630,100千円となっている。

『県支出金』は、前年度比43.6%増の876,100千円を計上、県負担率の引上げ、前期高齢者交付金の減額により増額を見込んでいる。内訳は、高額医療費共同事業負担金、特定健診等負担金の県負担金89,884千円及び都道府県財政調整交付金、緊急雇用創出交付金の県補助金を786,216千円計上した。

『療養給付費交付金』は、退職被保険者等にかかるもので、被保険者数の増により、前年度比15.5%増の820,000千円を計上した。

65歳以上被保険者の療養給付費等に係る交付金としての『前期高齢者交付金』は、平成22年度交付分の精算による減額を含めて、前年度比26.9%減の2,400,000千円を計上した。

『共同事業交付金』は、高額医療費の支払リスクの緩和のために交付されるもので、前年度比6.4%増の2,214,094千円を計上した。

『繰入金』は、前年度比12.3%増の1,661,812千円を計上、一般会計繰入金は、市基準分として351,062千円、税率段階的引上げの緩和分として400,000千円を計上した。

歳出のうち『総務費』は、職員の人件費や国保税の賦課徴収等にかかる経費として、前年度比5.2%減の155,143千円を計上した。

『保険給付費』は、前年度実績等から前年度比1.7%増の9,759,500千円を計上、この内、療養給付費、療養費等の療養諸費は8,528,700千円、高額療養費は1,170,000千円である。

『後期高齢者支援金等』は、前年度比1.7%増の1,447,170千円、『前期高齢者納付金等』として4,870千円を計上した。また、『老人保健拠出金』は、遡及分の精算等に係る分のため存目として計上した。

『介護納付金』は、前年度比3.6%増の715,000千円、『共同事業拠出金』は、前年度比6.9%増の2,179,827千円を計上した。

『保健事業費』は、特定健診等の事業費を含め、前年度比7.0%増の134,686千円を計上した。

『諸支出金』は、直営診療施設(河浦病院)への繰出金を含め、前年度比15.2%減の11,002千円を計上した。

平成24年度 国民健康保険特別会計予算 総括表

歳入

(単位：千円 %)

款	24年度当初予算	23年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 国民健康保険税	1,933,600	1,962,300	△28,700	△1.5	13.4
2 使用料及び手数料	2,000	2,000	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	4,391,984	4,216,730	175,254	4.2	30.4
4 県支出金	876,100	610,227	265,873	43.6	6.0
5 療養給付費交付金	820,000	710,060	109,940	15.5	5.7
6 前期高齢者交付金	2,400,000	3,285,000	△885,000	△26.9	16.6
7 共同事業交付金	2,214,094	2,080,493	133,601	6.4	15.3
8 財産収入	300	1,000	△700	△70.0	0.0
9 繰入金	1,661,812	1,479,352	182,460	12.3	11.5
10 繰越金	150,001	100,001	50,000	50.0	1.0
11 諸収入	8,609	8,617	△8	△0.1	0.1
歳入合計	14,458,500	14,455,780	2,720	0.0	100.0

歳出

(単位：千円 %)

款	24年度当初予算	23年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 総務費	155,143	163,571	△8,428	△5.2	1.1
2 保険給付費	9,759,500	9,595,500	164,000	1.7	67.5
3 後期高齢者支援金等	1,447,170	1,423,184	23,289	1.7	10.0
4 前期高齢者納付金等	4,870	3,490	1,380	39.5	0.0
5 老人保健拠出金	2	2	0	0.0	0.0
6 介護納付金	715,000	690,000	25,000	3.6	4.9
7 共同事業拠出金	2,179,827	2,039,223	140,604	6.9	15.1
8 保健事業費	134,686	125,843	8,843	7.0	0.9
9 基金積立金	300	301,000	△300,700	△99.9	0.0
10 公債費	1,000	1,000	0	0.0	0.0
11 諸支出金	11,002	12,967	△1,965	△15.2	0.1
12 予備費	50,000	100,000	△50,000	△50.0	0.4
歳出合計	14,458,500	14,455,780	2,720	0.0	100.0

基金現在高の見込み

(単位：千円)

基金名	22年度末	23年度末 見込額	当該年度中増減見込		24年度末 見込額
			積立見込額	取崩見込額	
国民健康保険財政調整基金	6,319	407,319	300	1	407,618

平成24年度 介護保険特別会計当初予算の概要

平成24年度は、第5期の介護保険事業計画のスタートの年度となる。

本年度の予算編成は、23年度上半期の実績及び第5期介護保険事業計画を踏まえて編成を行なった。

その基礎数値は65歳以上の高齢者を30,000人とし、要介護等認定者を6,215人、その内居宅サービス受給者を3,900人、施設サービス受給者を1,260人と見込み、介護保険料の基準額を4,900円として算定した。

予算総額は、10,295,637千円となった。

歳入のうち『介護保険料』は、1,492,221千円を計上した。

『国庫支出金』は2,754,028千円を計上、主に介護給付費の国負担金が1,711,591千円、調整交付金971,290千円、地域支援事業交付金の介護予防事業分が10,251千円、包括的支援事業・任意事業分が55,384千円、認知症施設総合推進事業補助金5,512千円となっている。

『支払基金交付金』は、2,828,633千円を計上、内訳は、40歳から64歳の保険料部分で2,816,741千円、地域支援事業支援交付金11,892千円を計上した。

『県支出金』は、1,567,448千円を計上、内訳は、介護給付費の県負担金が1,445,101千円、介護保険財政安定化基金交付金89,530千円、地域支援事業交付金の介護予防事業分5,125千円、包括的支援事業・任意事業分27,692千円を計上した。

『繰入金』は、1,651,722千円を計上、内訳は、一般会計繰入金から、介護給付費の市負担金として1,214,112千円、地域支援事業繰入金の介護予防事業分5,125千円、包括的支援事業・任意事業分27,692千円、職員給与費等として284,793千円の合計1,531,722千円を計上した。基金繰入金から、財政調整基金繰入金120,000千円を計上した。

『諸収入』は、701千円を計上しており、主に複写機使用料300千円を計上した。

歳出については『総務費』は、284,335千円を計上しているが、総務管理費では、職員の人件費、各種事務費で180,670千円、徴収費として第1号被保険者の保険料の賦課徴収等にかかる経費4,309千円、介護認定審査会費として認定審査会の負担金及び認定調査員の報酬等98,239千円、趣旨普及費480千円、計画策定委員会費637千円を計上した。

『保険給付費』は9,712,900千円となっており、内訳は、介護サービス等諸費8,163,100千円、介護予防サービス等諸費768,100千円、その他諸費10,500千円、高額介護サービス等費224,100千円、高額医療合算介護サービス等費19,900千円、特定入所者介護サービス等費527,200千円となっている。

『介護予防支援事業費』として689千円、『地域支援事業費』として186,732千円を計上しているが、内訳は、地域支援事業の介護予防事業費が41,007千円、包括的支援事業・任意事業費が145,725千円となっている。『基金積立金』は、財政調整基金積立金を60,370千円を計上した。『公債費』は、一時借入金の利子として500千円を計上した。

『諸支出金』は、死亡・転出等にかかる保険料の過年度分の過誤納付還付金1,500千円と国庫支出金等返納金1千円を計上した。

『予備費』は48,610千円を計上した。

平成24年度 介護保険特別会計予算総括表

歳入

(単位：千円 %)

款	24年度当初予算	23年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 保険料	1,492,221	1,197,930	294,291	24.6	14.5
2 使用料及び手数料	200	200	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	2,754,028	2,606,567	147,461	5.7	26.8
4 支払基金交付金	2,828,633	2,784,166	44,467	1.6	27.5
5 県支出金	1,567,448	1,407,866	159,582	11.3	15.2
6 財産収入	683	1,445	△762	△52.7	0.0
7 繰入金	1,651,722	1,744,877	△93,155	△5.3	16.0
8 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
9 諸収入	701	635	66	10.4	0.0
歳入合計	10,295,637	9,743,687	551,950	5.7	100.0

歳出

(単位：千円 %)

款	24年度当初予算	23年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 総務費	284,335	293,852	△9,517	△3.2	2.8
2 保険給付費	9,712,900	9,251,500	461,400	5.0	94.3
4 介護予防支援事業費	689	700	△11	△1.6	0.0
5 地域支援事業費	186,732	144,151	42,581	29.5	1.8
6 基金積立金	60,370	1,445	58,925	4,007.9	0.6
7 公債費	500	500	0	0.0	0.0
8 諸支出金	1,501	1,501	0	0.0	0.0
9 予備費	48,610	50,038	△1,428	△2.9	0.5
歳出合計	10,295,637	9,743,687	551,950	5.7	100

基金現在高の見込み

(単位：千円)

基金名	22年度末	23年度末 見込額	当該年度中増減見込		24年度末 見込額
			積立見込額	取崩見込額	
介護保険特別会計財政調整基金	794,281	676,960	60,370	120,000	617,330
介護従事者処遇改善臨時特例基金	24,290	0	0	0	0

平成24年度 後期高齢者医療特別会計当初予算の概要

熊本県後期高齢者医療広域連合が運営する後期高齢者医療制度の市が行う保険料徴収事務等に要する経費について、予算編成を行った。

予算の総額は、1,182,355千円となった。

歳入については、『後期高齢者医療保険料』は665,773千円を計上、一般会計からの『繰入金』は472,921千円を計上、内訳は、保険基盤安定分が420,462千円、事務費分が52,459千円となっている。『諸収入』は、43,450千円で、主なものは、健康診査に係る後期高齢者医療広域連合の受託事業収入となっている。

歳出については、『総務費』を職員の人件費、熊本県後期高齢者医療広域連合への出向職員を計上し、保険料の賦課徴収等に要する経費と併せ、59,183千円を計上した。

『後期高齢者医療広域連合納付金』は、後期高齢者医療保険料及び保険基盤安定に係る分として、1,086,235千円計上した。

『保健事業費』は健康診査に係る経費及びはり・灸等の施術補助金と健康増進費を34,937千円計上した。

平成24年度 後期高齢者医療特別会計予算総括表

歳入

(単位：千円 %)

款	24年度当初予算	23年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 後期高齢者医療保険料	665,773	665,914	△ 141	△ 0.0	56.3
2 使用料及び手数料	210	210	0	0.0	0.0
4 繰入金	472,921	475,644	△ 2,723	△ 0.6	40.0
5 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
6 諸収入	43,450	39,414	4,036	10.2	3.7
歳入合計	1,182,355	1,181,183	1,172	0.1	100.0

歳出

(単位：千円 %)

款	24年度当初予算	23年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 総務費	59,183	56,293	2,890	5.1	5.0
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,086,235	1,089,446	△ 3,211	△ 0.3	91.9
3 保健事業費	34,937	33,444	1,493	4.5	3.0
4 諸支出金	1,500	1,500	0	0.0	0.1
5 予備費	500	500	0	0.0	0.0
歳出合計	1,182,355	1,181,183	1,172	0.1	100.0

注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

平成24年度 公共下水道事業特別会計予算の概要

下水道事業認可区域内の市街化の進んでいる未整備区域（本渡町水の平地区ほか）について、継続的に汚水管路の面的整備を引き続き行い普及促進を図る。また、合流式下水道緊急改善計画に基づき本渡浄化センター内に合流汚水用の消毒施設の建設工事を行い、公共用水域の水質保全を図る。

浸水対策として、雨水渠の未整備地区（小松原雨水幹線ほか）について整備を継続し浸水被害の防止を図る。本渡浄化センターについては、耐用年数が経過し老朽化している脱臭設備の改築更新を行うと共に、長寿命化計画に基づく実施設計を行う。

また、今釜新町ポンプ場等の各施設についても長寿命化計画の策定及び健全度の評価を行い、引き続き適正な運転管理を図る。平成24年度予算総額は、前年比8.4%減の1,202,067千円となった。

○平成24年度事業の概要

建設事業

(単位：千円)

事業区分	事業の内容	予算額	備考
補助事業	未普及解消下水道事業費 ・汚水管渠の整備	7,000	補助率 1/2
	水質保全下水道事業費 ・本渡浄化センター消毒施設工事	115,000	補助率 5.5/10
	浸水対策下水道事業費 ・雨水幹線等築造工事	16,400	補助率 1/2
	小 計	138,400	国費 74,950
単独事業	未普及解消下水道事業費 ・汚水管渠の整備	25,000	
合 計		163,400	

施設更新事業

事業区分	事業の内容	予算額	備考
補助事業	水質保全下水道事業費 ・長寿命化計画策定業務委託 ・本渡浄化センター脱臭設備工事 ・ // 改築実施設計委託	95,000	補助率 1/2 及び 5.5/10
合 計		95,000	国費 49,850

歳入のうち『分担金及び負担金』は、受益者負担金 27,254 千円と浄化槽汚泥受入負担金 8,400 千円を計上した。

『使用料及び手数料』は、下水道使用料 476,105 千円と排水設備指定工事店登録手数料等の手数料 58 千円を計上した。

『国庫支出金』は、国庫補助金、前年比 30.3%減の 124,800 千円を計上した。

『繰入金』は、一般会計繰入金、前年比 5.7%減の 449,748 千円を計上した。『市債』は、公共下水道債を 115,600 千円計上、前年比 30.0%の減とした。

歳出のうち『公共下水道費』は、前年比 11.0%減の 596,868 千円を計上した。その主なものは、人件費、物件費のほか、施設の維持管理等に係る経費、施設更新、管渠布設、脱臭・消毒設備整備等の工事費となっている。

『公債費』は、公共下水道債の元利償還金を 602,199 千円計上、前年比 5.8%の減とした。

平成24年度 公共下水道事業特別会計予算総括表

歳入

(単位:千円 %)

款	24年度当初予算	23年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 分担金及び負担金	35,654	21,701	13,953	64.3	3.0
2 使用料及び手数料	476,163	470,064	6,099	1.3	39.6
3 国庫支出金	124,800	179,100	△54,300	△30.3	10.4
4 繰入金	449,748	476,908	△27,160	△5.7	37.4
5 繰越金	1	1	0	0	0
6 諸収入	101	101	0	0	0
7 市債	115,600	165,100	△49,500	△30.0	9.6
歳入合計	1,202,067	1,312,975	△110,908	△8.4	100.0

歳出

(単位:千円 %)

款	24年度当初予算	23年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 公共下水道費	596,868	670,396	△73,528	△11.0	49.7
2 公債費	602,199	639,579	△37,380	△5.8	50.1
3 予備費	3,000	3,000	0	0.0	0.2
歳出合計	1,202,067	1,312,975	△110,908	△8.4	100.0

地方債現在高の見込み

(単位:千円)

区分	22年度末	23年度末 見込額	当該年度中増減見込		24年度末 見込額
			24年度 借入見込額	24年度 返済見込額	
公共下水道事業債	5,908,369	5,553,722	115,600	469,222	5,200,100

平成24年度 特定環境保全公共下水道事業特別会計予算の概要

下田処理区・一町田処理区については、施設整備を完了し平成13年4月に供用開始している。

高浜処理区は平成16年度に事業着手し平成23年4月に一部供用開始しており、今後も下水道事業認可区域内の住宅密集地区の汚水管渠整備を継続的に行い、普及促進を図る。また、これらの処理区内においては、引き続き生活環境改善及び公共用水域の水質保全のために、水洗化の促進を図ると共に施設の適切な維持管理を行う。

平成24年度の予算総額は、前年比7.4%減の398,908千円となった。

○平成24年度事業の概要

(単位：千円)

事業区分	事業の内容	予算額	備考
補助事業	未普及解消下水道事業費 ・汚水管渠の整備	110,400	補助率 1/2
	浸水対策下水道事業費 ・内浸水想定区域策定業務委託	5,000	補助率 1/2
	小 計	115,400	国費 57,700
単独事業	未普及解消下水道事業費 ・汚水管渠の整備	16,400	
合 計		131,800	

歳入のうち『**分担金及び負担金**』は、受益者分担金と移動脱水車管理負担金であり、前年比3.5%減の7,336千円を計上した。

『**使用料及び手数料**』は、下水道使用料24,472千円と督促手数料1千円を計上した。

『**国庫支出金**』は、前年比23.1%減の57,700千円を計上した。

『**繰入金**』は、一般会計繰入金であり、前年比11.1%増の237,155千円を計上した。

『**諸収入**』は、延滞金1千円、消費税還付金等の雑入942千円を計上した。

『**市債**』は、特定環境保全公共下水道事業債であり、前年比33.9%減の71,300千円を計上した。

歳出のうち『**特定環境保全公共下水道事業費**』は、前年比14.1%減の235,703千円を計上した。その主なものは、人件費、物件費のほか、施設の維持管理等に係る経費、管渠布設等の工事費となっている。

『**公債費**』は、特定環境保全公共下水道事業債の元利償還金であり、前年比4.3%増の162,205千円を計上した。

平成24年度 特定環境保全公共下水道事業特別会計予算総括表

歳入

(単位：千円 %)

款	24年度当初予算	23年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 分担金及び負担金	7,336	7,603	△267	△3.5	1.8
2 使用料及び手数料	24,473	22,843	1,630	7.1	6.1
3 国庫支出金	57,700	75,000	△17,300	△23.1	14.5
4 繰入金	237,155	213,496	23,659	11.1	59.5
5 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
6 諸収入	943	4,088	△3,145	△76.9	0.2
7 市債	71,300	107,900	△36,600	△33.9	17.9
歳入合計	398,908	430,931	△32,023	△7.4	100.0

歳出

(単位：千円 %)

款	24年度当初予算	23年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 特定環境保全公共下水道事業費	235,703	274,458	△38,755	△14.1	59.1
2 公債費	162,205	155,473	6,732	4.3	40.7
3 予備費	1,000	1,000	0	0.0	0.2
歳出合計	398,908	430,931	△32,023	△7.4	100.0

地方債現在高の見込み

(単位：千円)

区分	22年度末	23年度末 見込額	当該年度中増減見込		24年度末 見込額
			24年度 借入見込額	24年度 返済見込額	
特定環境保全公共下水道事業債	1,935,392	1,874,229	71,300	130,774	1,814,755

平成24年度 農業集落排水事業特別会計予算の概要

倉岳町棚底処理区、倉岳町新町処理区とも施設整備を完了し、供用開始している。これらの処理区内においては、引き続き生活環境改善、及び公共用水域の水質保全のために、水洗化の促進を図ると共に施設の適切な維持管理を行う。

平成24年度予算総額は、前年比2.9%減の52,587千円を計上した。

歳入のうち『分担金及び負担金』は、受益者分担金であり、前年比9.1%減の301千円を計上した。

『使用料及び手数料』は、前年比0.4%減で、集落排水施設使用料14,551千円と督促手数料1千円を計上した。

『繰入金』は、前年比4.1%減で、一般会計繰入金37,732千円を計上した。

歳出のうち『農業集落排水事業費』は、前年比5.9%減の24,694千円を計上した。その主なものは、人件費、物件費、施設の維持管理等に係る経費等となっている。

『公債費』は、農業集落排水事業債の元利償還金であり、前年比0.1%減の27,393千円を計上した。

平成24年度 農業集落排水事業特別会計予算総括表

歳入

(単位：千円 %)

款	24年度当初予算	23年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 分担金及び負担金	301	331	△30	△9.1	0.5
2 使用料及び手数料	14,552	14,491	61	0.4	27.7
3 繰入金	37,732	39,328	△1,596	△4.1	71.8
4 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
5 諸収入	1	1	0	0.0	0.0
歳入合計	52,587	54,152	△1,565	△2.9	100.0

歳出

(単位：千円 %)

款	24年度当初予算	23年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 農業集落排水事業費	24,694	26,245	△1,551	△5.9	46.9
2 公債費	27,393	27,407	△14	△0.1	52.1
3 予備費	500	500	0	0.0	1.0
歳出合計	52,587	54,152	△1,565	△2.9	100.0

地方債現在高の見込み

(単位：千円)

区分	22年度末	23年度末 見込額	当該年度中増減見込		24年度末 見込額
			23年度 借入見込額	23年度 返済見込額	
農業集落排水事業債	324,359	305,154	0	19,674	285,480

平成24年度 漁業集落排水事業特別会計予算の概要

本郷、宮田、通詞島、崎津、宮野河内の各処理区は、すでに整備事業が完了し供用開始をしている。

佐伊津処理区は、汚水処理場の第1期工事の完了に伴い、平成21年4月から一部供用を開始し、本年度は汚水管路・雨水排水路の整備を計画している。

耐用年数が経過し老朽化が進んでいる本郷処理区の施設においては、施設の長寿命化計画（施設の機能調査診断及び機能保全計画）を策定する。

また、これらの処理区内においては、引き続き生活環境改善、及び公共用水域の水質保全のために、水洗化の促進を図ると共に施設の適切な維持管理を行う。

平成24年度予算総額は、前年比39.1%減の432,829千円となった。

○平成24年度事業の概要

(単位：千円)

事業区分	事業の内容	予算額	備考
補助事業	佐伊津町佐伊津処理区 ・ 汚水管路・雨水管路整備等	38,000	補助率 1/2
	御所浦町本郷処理区 ・ 管路、排水処理施設の機能調査診断	26,000	
単独事業	佐伊津町佐伊津処理区 ・ 汚水管路の整備等	700	
	御所浦町本郷処理区 ・ 排水処理施設のコンクリート腐食環境調査	4,000	
合 計		68,700	

歳入のうち『分担金及び負担金』は、受益者分担金であり、前年比33.9%減の15,276千円を計上した。

『使用料及び手数料』は前年比14.3%増で、集落排水施設使用料42,819千円と督促手数料1千円を計上した。

『県支出金』は、前年比77.0%減で、県補助金20,200千円と後年度交付金18,200千円を計上した。

『財産収入』は、減債基金の利子12千円と通詞島浄化センターの風力発電と宮野河内浄化センターの太陽光発電の余剰電力売電収入3,578千円を計上した。

『繰入金』は前年比11.6%減で、一般会計繰入金274,094千円と、公債費の償還財源として、減債基金からの繰入金19,586千円を計上した。

『諸収入』は前年比70.6%減で、消費税還付金等の雑入1,962千円を計上した。

『市債』は、漁業集落排水事業債であり、前年比73.6%減の37,100千円を計上した。

歳出のうち『漁業集落排水事業費』は、前年比57.4%減の195,234千円を計上した。その主なものは、人件費、物件費、施設の維持管理等に係る経費のほか、汚水管路及び汚水処理施設の整備費等となっている。

『基金積立金』は前年比33.0%減で、漁業集落排水事業減債基金積立金18,212千円を計上した。

『公債費』は、漁業集落排水事業債の元利償還金等であり、前年比2.5%減の218,383千円を計上した。

平成24年度 漁業集落排水事業特別会計予算総括表

歳入

(単位:千円 %)

款	24年度当初予算	23年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 分担金及び負担金	15,276	23,101	△7,825	△33.9	3.5
2 使用料及び手数料	42,820	37,463	5,357	14.3	9.9
4 県支出金	38,400	167,040	△128,640	△77.0	8.9
5 財産収入	3,590	3,756	△166	△4.4	0.8
6 繰入金	293,680	332,286	△38,606	△11.6	67.8
7 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
8 諸収入	1,962	6,665	△4,703	△70.6	0.5
9 市債	37,100	140,500	△103,400	△73.6	8.6
歳入合計	432,829	710,812	△277,983	△39.1	100.0

歳出

(単位:千円 %)

款	24年度当初予算	23年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 漁業集落排水事業費	195,234	458,672	△263,438	△57.4	45.1
2 基金積立金	18,212	27,163	△8,951	△33.0	4.2
3 公債費	218,383	223,977	△5,594	△2.5	50.5
4 予備費	1,000	1,000	0	0.0	0.2
歳出合計	432,829	710,812	△277,983	△39.1	100.0

地方債現在高の見込み

(単位:千円)

区分	22年度末	23年度末 見込額	当該年度中増減見込		24年度末 見込額
			24年度 借入見込額	24年度 返済見込額	
漁業集落排水事業債	2,816,476	2,761,420	37,100	172,434	2,626,086

基金現在高の見込み

(単位:千円)

基金名	22年度末	23年度末 見込額	当該年度中増減見込		24年度末 見込額
			24年度 積立見込額	24年度 取崩見込額	
漁業集落排水事業減債基金	81,029	1,374	18,212	19,586	0

平成24年度 浄化槽市町村整備推進事業特別会計予算の概要

浄化槽の市町村整備推進事業は計画区域全体で5人槽20基、7人槽9基の計29基の設置工事を計画している。平成24年度予算総額は、前年比3.6%減の169,117千円となった。

○平成24年度事業の概要

補助事業	工事費(本工事費)	26,127千円	事業の内容
	事務費	914千円	倉岳町 5人槽： 2基 7人槽： 2基
	小計	27,041千円	新和町 5人槽： 10基 7人槽： 5基
単独事業	本工事費	2,780千円	天草町 5人槽： 8基 7人槽： 2基
合計		29,821千円	合計 5人槽：20基 7人槽： 9基

歳入のうち『分担金及び負担金』は、受益者分担金であり、前年比4.1%減の2,806千円を計上した。

『使用料及び手数料』は前年比1.0%減で、浄化槽使用料とその督促手数料であり、使用料43,638千円と督促手数料2千円を計上した。

『国庫支出金』は、国庫補助金であり、前年比3.8%減の9,013千円を計上した。

『県支出金』は、県補助金であり、前年比50.0%減の1,179千円を計上した。

『財産収入』は、浄化槽市町村整備推進事業減債基金の利子2千円を計上した。

『繰入金』は前年比4.0%減で、一般会計繰入金と基金繰入金であり、一般会計繰入金93,410千円と、起債の償還財源として、浄化槽市町村整備推進事業減債基金からの繰入金1,064千円を計上した。

『諸収入』は前年比77.8%の減で、延滞金1千円、雑入1千円を計上した。

『市債』は、浄化槽市町村整備推進事業債であり、前年比2.2%減の18,000千円を計上した。

歳出のうち『浄化槽市町村整備推進事業費』は、前年比4.9%減の127,961千円を計上した。その主なものは、人件費、浄化槽の清掃・保守点検等の維持管理に係る経費のほか、浄化槽設置工事費等となっている。

『基金積立金』は前年比17.3%増で、浄化槽市町村整備推進事業減債基金積立金1,181千円を計上した。

『公債費』は、浄化槽市町村整備推進事業債の元利償還金であり、前年比0.1%減の39,475千円を計上した。

平成24年度 浄化槽市町村整備推進事業特別会計予算総括表

歳 入

(単位：千円 %)

款	24年度当初予算	23年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 分担金及び負担金	2,806	2,926	△120	△4.1	1.7
2 使用料及び手数料	43,640	44,077	△437	△1.0	25.8
3 国庫支出金	9,013	9,373	△360	△3.8	5.3
4 県支出金	1,179	2,358	△1,179	△50.0	0.7
5 財産収入	2	4	△2	△50.0	0.0
6 繰入金	94,474	98,364	△3,890	△4.0	55.9
7 繰越金	1	1	0	0	0.0
8 諸収入	2	9	△7	△77.8	0.0
9 市債	18,000	18,400	△400	△2.2	10.6
歳入合計	169,117	175,512	△6,395	△3.6	100.0

歳 出

(単位：千円 %)

款	24年度当初予算	23年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 浄化槽市町村整備推進事業費	127,961	134,496	△6,535	△4.9	75.7
2 基金積立金	1,181	1,007	174	17.3	0.7
3 公債費	39,475	39,509	△34	△0.1	23.3
4 予備費	500	500	0	0	0.3
歳出合計	169,117	175,512	△6,395	△3.6	100.0

地方債現在高の見込み

(単位：千円)

区 分	22年度末	23年度末 見込額	当該年度中増減見込		24年度末 見込額
			24年度 借入見込額	24年度 返済見込額	
特定地域生活排水 処理事業債	413,050	391,264	18,000	32,964	376,300

基金現在高の見込み

(単位：千円)

基 金 名	22年度末	23年度末 見込額	当該年度中増減見込		24年度末 見込額
			24年度 積立見込額	24年度 取崩見込額	
浄化槽市町村整備推進 事業減債基金	1,531	1,066	1,181	1,064	1,183

平成24年度 簡易水道事業特別会計当初予算の概要

天草市の簡易水道事業は、給水区域が広範囲で施設も多く点在し、施設によっては老朽化が目立ち、また、簡易的な施設もあるため、安全で安定した飲料水を供給するためには改良が必要である。また、集落毎に合わせた小規模な施設が点在しており、維持管理には多額の経費が必要である。

本年度は、主な事業として国庫補助継続事業の河浦町一町田簡易水道再編推進事業及び有明西簡易水道未普及地域解消事業を、また、単独事業として新和簡易水道小宮地地区配水管改良事業及び有収率向上対策事業などを実施する。

平成24年度の予算総額は、国庫補助事業の事業増加、有収率向上対策事業及びアウトソーシングの拡大に取り組むため、前年比21.0%増の1,729,390千円となった。

○平成24年度建設改良事業の概要

(単位:千円)

事業区分	事業の内容	予算額	備考
補助事業	一町田簡易水道再編推進事業 ・浄水施設及び配水施設整備一式	303,000	補助率 1/3
	一町田簡易水道再編推進事業 ・路木ダム建設負担金 (1,205,000千円×6%)	72,300	補助率 1/3
	有明西簡易水道未普及地域解消事業 ・加圧所、送水施設及び配水施設整備一式	131,300	補助率 4/10
	小 計	506,600	国費 177,620 (事務費等を含む)
単独事業	牛深簡易水道整備事業 ・主要地方道本渡牛深線道路改良事業関連配水管布設替工事	3,500	
	有明町簡易水道整備事業 ・小島子地区国道324号線道路改良事業関連橋梁添架管架替工事	3,000	
	倉岳簡易水道整備事業 ・配水池流入管等布設替工事	1,800	
	新和簡易水道小宮地地区配水管改良事業 ・配水管布設替工事	12,000	
	各簡易水道施設有収率向上対策事業 ・有明簡易水道施設等	15,820	
	消火栓設置9基 ・有明6基 新和1基 河浦2基	5,200	
	小 計	41,320	
合 計		547,920	

歳入の主なものとして『使用料及び手数料』は、487,739千円を計上した。

『国庫支出金』は、一町田簡易水道再編推進事業、有明西簡易水道未普及地域解消事業及び路木ダム建設負担金の国庫補助金を177,620千円計上した。

『繰入金』は、一般会計繰入金692,713千円を計上した。

『諸収入』は、受託事業収入等の22,417千円を計上した。

『市債』は、一町田簡易水道再編推進事業、有明西簡易水道未普及地域解消事業及び単独事業に係る起債の348,900千円を計上した。

歳出の主なものとして『簡易水道事業費』は、前年比51.3%増の973,539千円を計上した。その主なものは、人件費、物件費のほか、施設の維持管理等に係る経費、一町田簡易水道再編推進事業、有明町簡易水道整備事業及び有収率向上対策事業等となっている。

『公債費』は、前年比3.8%減の簡易水道事業債の元利償還金754,851千円を計上した。

平成24年度 簡易水道事業特別会計予算総括表

歳入

(単位：千円 %)

款	24年度当初予算	23年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 使用料及び手数料	487,739	474,045	13,694	2.9	28.2
2 国庫支出金	177,620	69,420	108,200	155.9	10.3
3 繰入金	692,713	719,976	△27,263	△3.8	40.0
4 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
5 諸収入	22,417	13,502	8,915	66.0	1.3
6 市債	348,900	152,100	196,800	129.4	20.2
歳入合計	1,729,390	1,429,044	300,346	21.0	100.0

歳出

(単位：千円 %)

款	24年度当初予算	23年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 簡易水道事業費	973,539	643,510	330,029	51.3	56.3
2 公債費	754,851	784,534	△29,683	△3.8	43.6
3 予備費	1,000	1,000	0	0.0	0.1
歳出合計	1,729,390	1,429,044	300,346	21.0	100.0

地方債現在高の見込み

(単位：千円)

区分	22年度末	23年度末 見込額	当該年度中増減見込		24年度末 見込額
			借入見込額	返済見込額	
簡易水道事業債	8,157,278	7,877,939	348,900	574,063	7,652,776

平成24年度 国民健康保険診療施設特別会計当初予算の概要

御所浦診療所及び御所浦北診療所は、開設されて以来、離島である御所浦町における身近な医療機関として重要な役割を担っており、患者数は平成17年度をピークに減少してきているが、両診療所を合わせると約2万5千人が見込まれている。診療所では、「かかりつけ医」としての役割を果たすと同時に、急患の2次救急病院への転送や、他の医療機関での適切な処置や検査が必要なときなど、関連医療機関との連携を図り、地域における医療の確保に努めている。

本年度の予算編成に関しては、これまでの実績を踏まえて、予算総額で前年度比5.1%減の176,042千円となった。

歳入では、『診療収入』を前年度比4.9%減の110,400千円、『繰入金』を前年度比3.8%減の61,069千円、『諸収入』については、これまでの実績と平成23年度の決算見込み額を踏まえて前年度比27.4%減の3,905千円計上した。

歳出では、『総務管理費』を前年度比5.5%減の140,324千円、『医業費』を前年度比3.4%減の34,717千円計上した。

平成24年度国民健康保険診療施設特別会計予算総括表

歳入

(単位：千円 %)

款	24年度当初予算	23年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 診療収入	110,400	116,064	△5,664	△4.9	62.7
2 使用料及び手数料	660	420	240	57.1	0.4
4 財産収入	7	153	△146	△95.4	0.0
5 繰入金	61,069	63,468	△2,399	△3.8	34.7
6 繰越金	1	1	0	0	0.0
7 諸収入	3,905	5,377	△1,472	△27.4	2.2
歳入合計	176,042	185,483	△9,441	△5.1	100.0

歳出

(単位：千円 %)

款	24年度当初予算	23年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 総務管理費	140,324	148,538	△8,214	△5.5	79.7
2 医業費	34,717	35,944	△1,227	△3.4	19.7
3 基金積立金	1	1	0	0	0.0
5 予備費	1,000	1,000	0	0	0.6
歳出合計	176,042	185,483	△9,441	△5.1	100.0

基金現在高の見込み

(単位：千円)

基金名	22年度末	23年度末 見込額	当該年度中増減見込		24年度末 見込額
			積立見込額	取崩見込額	
国民健康保険診療施設財政調整基金	188	189	1	0	190

平成24年度 歯科診療所特別会計当初予算の概要

御所浦歯科診療所は、昭和55年に開設されて以来、離島である御所浦町唯一の歯科医療機関として大きな役割を担っており、平成23年度の外来患者数は、約5,800人が見込まれている。

本年度の予算編成に関しては、これまでの実績を踏まえて、予算総額で前年度比0.9%減の46,953千円となった。

歳入では、『歯科診療収入』を前年度比0.4%減の33,276千円、『繰入金』を前年度比0.4%減の12,301千円、『諸収入』については、これまでの実績と平成23年度の決算見込み額を踏まえて前年度比17.0%減の1,206千円計上した。

歳出では、『総務管理費』を前年度比1.4%減の35,344千円、『歯科医業費』を前年度比0.6%増の11,209千円計上した。

平成24年度天草市歯科診療所特別会計予算総括表

歳入

(単位：千円 %)

款	24年度当初予算	23年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 歯科診療収入	33,276	33,396	△120	△0.4	70.9
2 財産収入	169	169	0	0	0.3
3 繰入金	12,301	12,349	△48	△0.4	26.2
4 繰越金	1	1	0	0	0.0
5 諸収入	1,206	1,453	△247	△17.0	2.6
歳入合計	46,953	47,368	△415	△0.9	100.0

歳出

(単位：千円 %)

款	24年度当初予算	23年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 総務管理費	35,344	35,830	△486	△1.4	75.3
2 歯科医業費	11,209	11,138	71	0.6	23.9
3 予備費	400	400	0	0	0.8
歳出合計	46,953	47,368	△415	△0.9	100.0

平成24年度 斎場事業特別会計当初予算の概要

公衆衛生の向上及び市民の福祉増進に寄与するため、天草市内に4箇所の火葬場を設置している。

火葬場の名称及び位置は、次のとおりである。

名 称	位 置
天草市営天草本渡斎場	天草市本町下河内 442 番地 2
天草市営牛深火葬場	天草市牛深町 513 番地 3
天草市営御所浦火葬場	天草市御所浦町牧島 17 番地
天草市営天草火葬場	天草市天草町高浜南 1008 番地 1

本年度の予算編成は、これまでの実績及び、天草本渡斎場の指定管理者制度の継続を踏まえて行い、予算総額は96,093千円となった。

歳入のうち『使用料及び手数料』は、指定管理者制度を導入している天草本渡斎場を除く、4,810千円を計上。『繰入金』は、一般会計からの繰入金91,243千円を計上した。

歳出は、『斎場事業費』に斎場施設管理費43,765千円を計上し、『公債費』は、斎場事業債の元利償還金等52,328千円を計上した。

平成24年度 斎場事業特別会計予算総括表

歳 入 (単位:千円 %)

款	24年度当初予算	23年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 使用料及び手数料	4,810	4,296	514	12.0	5.0
2 財産収入	37	37	0	0	0
3 繰入金	91,243	81,453	9,790	12.0	95.0
4 繰越金	1	1	0	0	0
5 諸収入	2	2	0	0	0
歳入合計	96,093	85,789	10,304	12.0	100.0

歳 出 (単位:千円 %)

款	24年度当初予算	23年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 斎場事業費	43,765	33,125	10,640	32.1	45.5
2 公債費	52,328	52,664	△336	△0.6	54.5
歳出合計	96,093	85,789	10,304	12.0	100.0

地方債現在高の見込み (単位:千円)

区 分	22年度末	23年度末 見込額	当該年度中増減見込		24年度末 見込額
			24年度 借入見込額	24年度 返済見込額	
斎場事業債	349,858	299,584		50,274	249,310

平成24年度 一町田財産区特別会計当初予算の概要

天草市一町田財産区は、基本財産として山林原野その他で939haを有し、その内山林を908ha有している。ただ、昨今の木材価格の低迷により除間伐の実施等適切な保育作業が困難な状況にある。

本年度の予算編成に関しては、予算総額は前年度比4.6%増の3,967千円となった。歳入の内『財産収入』は、前年度比12.0%減の81千円を計上した。『繰越金』は前年度繰越金の3,884千円を計上した。

歳出では、『総務費』として、前年度比11.8%増の1,008千円を計上した。

平成24年度 一町田財産区特別会計予算総括表

歳 入 (単位:千円 %)

款	24年度当初予算	23年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 財産収入	81	92	△11	△12.0	2.0
2 繰越金	3,884	3,697	187	5.1	97.9
3 諸収入	2	2	0	0.0	0.1
歳入合計	3,967	3,791	176	4.6	100.0

歳 出

款	24年度当初予算	23年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 総務費	1,008	902	106	11.8	25.4
2 予備費	2,959	2,889	70	2.4	74.6
歳出合計	3,967	3,791	176	4.6	100.0

平成24年度 新合財産区特別会計当初予算の概要

天草市新合財産区は、基本財産として山林原野その他で38.8haを有している。ただ、昨今の木材価格の低迷により除間伐の実施等適切な保育作業が困難な状況にある。

本年度の予算編成に関しては、予算総額は前年度比7.3%減の594千円となった。歳入の内『財産収入』は、前年度と同じく1千円を計上した。『繰越金』は前年度繰越金の591千円を計上した。

歳出では、『総務費』として、前年度と同じく95千円を計上した。

平成24年度 新合財産区特別会計予算総括表

歳 入 (単位:千円 %)

款	24年度当初予算	23年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 財産収入	1	1	0	0.0	0.2
2 繰越金	591	638	△47	△7.4	99.5
3 諸収入	2	2	0	0.0	0.3
歳入合計	594	641	△47	△7.3	100.0

歳 出

款	24年度当初予算	23年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 総務費	95	95	0	0.0	16.0
2 予備費	499	546	△47	△8.6	84.0
歳出合計	594	641	△47	△7.3	100.0

平成24年度 富津財産区特別会計当初予算の概要

天草市富津財産区は、基本財産として山林原野その他で15.3haを有している。ただ、昨今の木材価格の低迷により除間伐の実施等適切な保育作業が困難な状況にある。

本年度の予算編成に関しては、予算総額は前年度比19.0%減の77千円となった。歳入の内『財産収入』は、前年度と同じく1千円を計上した。『繰越金』は前年度繰越金の74千円を計上した。

歳出では、『総務費』は、前年度比23.4%減の49千円を計上した。

平成24年度 富津財産区特別会計予算総括表

歳 入 (単位:千円 %)

款	24年度当初予算	23年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 財産収入	1	1	0	0.0	1.3
2 繰越金	74	92	△18	△19.6	96.1
3 諸収入	2	2	0	0.0	2.6
歳入合計	77	95	△18	△19.0	100.0

歳 出

款	24年度当初予算	23年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 総務費	49	64	△15	△23.4	63.6
2 予備費	28	31	△3	△9.7	36.4
歳出合計	77	95	△18	△19.0	100.0

第2 平成23年度下半期における補正予算の状況

平成23年度下半期(平成23年10月1日から平成24年3月31日まで)における補正予算の状況を説明します。一般会計及び特別会計での補正による予算規模の状況は次のとおりです。

(単位:千円)

区分	平成23年9月末 予算額	補正された予算額	平成23年度 最終予算額
一 般 会 計	49,796,201	第5号 2,825,920 第6号 626,276	53,248,397
特 別 会 計	30,030,560	197,137	30,227,697
国民健康保険	14,455,780	第1号 301,365 第2号 △ 46,668	14,710,477
介護保険	9,935,415	第2号 119,558 第3号 11,546	10,066,519
後期高齢者医療	1,181,183	第1号 △ 2,530 第2号 △ 29,070	1,149,583
公共下水道事業	1,312,975	第1号 573 第2号 △ 58,734	1,254,814
特定環境保全公共下水道事業	430,931	第1号 6,960 第2号 △ 70,624	367,267
農業集落排水事業	54,152	第1号 △ 570	53,582
漁業集落排水事業	710,812	第1号 △ 12,449 第2号 △ 17,616	680,747
浄化槽市町村整備推進事業	175,512	第1号 382 第2号 △ 11,584	164,310
簡易水道事業	1,429,044	第1号 11,568 第2号 △ 14,150	1,426,462
国民健康保険診療施設	185,483	第1号 5,259	190,742
歯科診療所	47,368	第1号 3,921	51,289
埠頭事業	21,589		21,589
斎場事業	85,789	第2号 0	85,789
一町田財産区	3,791		3,791
新合財産区	641		641
富津財産区	95		95
両会計の重複額	5,376,223	△ 232,934	5,143,289
純計額	74,450,538	3,882,267	78,332,805

※ 純計額:一般会計と特別会計間の繰出・繰入の重複額を控除した額

1. 一般会計補正予算(第5号)の概要

(1) 歳入

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
9 地方特例交付金	170,000	△ 38,552	131,448	地方特例交付金 △ 38,552 □ 地方特例交付金 交付額確定のため
10 地方交付税	23,702,000	1,732,986	25,434,986	地方交付税 1,732,986 □ 普通交付税 交付額確定のため 21,887,000千円 → 23,619,986千円
14 国庫支出金	5,212,381	229,571	5,441,952	民生費国庫負担金 △ 55,046 □ 国民健康保険基盤安定費 △ 3,446 保険基盤安定費確定のため □ 子ども手当交付金 △ 175,726 制度変更に伴う減額 □ 生活保護費 124,126 生活保護者数の増 教育費国庫補助金 284,617 □ 小学校施設耐震補強事業費 107,406 国の3次補正予算に伴う事業追加のため □ 中学校施設耐震補強事業費 146,899 国の3次補正予算に伴う事業追加のため □ 天草市民センター耐震補強事業費 30,312 国の3次補正予算に伴う事業追加のため
15 県支出金	3,659,544	△ 3,784	3,655,760	民生費県負担金 △ 7,825 □ 国民健康保険基盤安定費 保険基盤安定費確定のため 民生費県補助金 21,596 □ 災害時要援護者等地域支え合い体制づくり事業費 18,000 事業採択があったため(県の介護基盤緊急整備等臨時特例基金) □ 子育て環境整備事業費 3,596 事業採択があったため(県の安心子ども基金) 総務費県委託金 △ 17,555 □ 県議会議員選挙費 県議会議員選挙費確定のため
16 財産収入	73,550	22	73,572	利子及び配当金 22 □ 医師修学資金貸与基金利子 5 医師修学資金貸与基金創設に伴う預金利子 □ 雇用創出・産業振興基金利子 17 雇用創出・産業振興基金創設に伴う預金利子

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
17 寄附金	4,441	1,000	5,441	教育費寄附金 1,000 □ 図書購入費寄附金 錦戸企業グループ様からの寄附金
18 繰入金	791,265	△ 722,293	68,972	財政調整基金繰入金 △ 724,293 □ 財政調整基金繰入金 財源調整のため
				福祉基金繰入金 2,000 □ 福祉基金繰入金 災害時要援護者等地域支え合い体制づくり事業実施に伴う繰入金
19 繰越金	1	1,490,836	1,490,837	繰越金 1,490,836 □ 繰越金 前年度繰越金確定のため
20 諸収入	780,673	7,534	788,207	雑入 7,534 □ 第三者納付金 老人医療受給者に係る損害賠償金(過年度分)
21 市債	4,947,200	128,600	5,075,800	農林水産業債 △ 74,800 □ 農業農村整備事業債 △ 28,500 借入額抑制のため(公共事業等債)
				□ 沿岸漁場整備事業債 △ 32,800 借入額抑制のため(公共事業等債)
				□ 漁港施設整備事業債 △ 13,500 借入額抑制のため(公共事業等債)
				土木債 △ 19,800 □ 急傾斜地崩壊対策事業債 △ 18,900 借入額抑制のため(公共事業等債)
				□ 公園整備事業債 △ 900 借入額抑制のため(公共事業等債)
				教育債 254,000 □ 小学校施設整備事業債 107,400 国の3次補正予算に伴う事業追加のため □ 中学校施設整備事業債 146,600 国の3次補正予算に伴う事業追加のため
臨時財政対策債 △ 30,800 □ 臨時財政対策債 発行可能額確定のため				
補正されなかった款	10,455,146		10,455,146	
歳入合計	49,796,201	2,825,920	52,622,121	

(2)歳出

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
1 議会費	351,669	△ 117	351,552	人事異動等に伴う職員給与費の減 △ 117
2 総務費	6,269,292	1,492,087	7,761,379	人事異動等に伴う職員給与費の減 △ 84,004
				基金管理費 1,593,646
				□ 財政調整基金積立金 943,624 財政調整基金への積立て
				□ 雇用創出・産業振興基金積立金 500,017 雇用創出・産業振興基金創設に伴う積立て
				□ 医師修学資金貸与基金積立金 150,005 医師修学資金貸与基金創設に伴う積立て
				県議会議員選挙費 △ 17,555
				□ 県議会議員選挙費 事業費確定のため
3 民生費	16,077,681	△ 124,772	15,952,909	人事異動等に伴う職員給与費の減 △ 13,483
				社会福祉総務費 △ 20,694
				□ 社会福祉総務費事務経費 427 過年度国庫支出金の確定に伴う返還金
				□ 災害時要援護者等地域支え合い体制づくり事業 20,000 「天草市見守りネットワークシステム」構築、避難訓練の実施等
				□ 国民健康保険特別会計繰出金 △ 41,121 国民健康保険特別会計に対する繰出金の減
				障害福祉費 25,689
				□ 障害福祉費事務経費 過年度国庫支出金及び県支出金の確定に伴う返還金
				高齢者福祉総務費 377
				□ 老人保健医療事務経費 損害賠償手続きに係る国保連合会への事務委託料
				高齢者支援費 △ 103,414
□ 介護保険特別会計繰出金 介護保険特別会計に対する繰出金の減				
後期高齢者医療費 △ 8,691				
□ 後期高齢者医療特別会計繰出金 後期高齢者医療特別会計に対する繰出金の減				
児童福祉総務費 2,072				
□ 児童福祉総務費事務経費 過年度国庫支出金及び県支出金の確定に伴う返還金				

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
3 民生費				児童育成費 △ 172,130
				<input type="checkbox"/> 放課後児童健全育成事業 3,596 放課後児童クラブ(13箇所)への空気清浄機等の配備に要する経費
				<input type="checkbox"/> 子ども手当 △ 175,726 制度変更に伴う事業費の減
				扶助費 165,502
				<input type="checkbox"/> 生活保護費 生活保護者数の増
4 衛生費	6,494,618	△ 25,122	6,469,496	人事異動等に伴う職員給与費の増 4,779
				環境対策費 30,000
				<input type="checkbox"/> 住宅用太陽光発電システム設置費補助金 住宅用太陽光発電システム設置者数の増
				浄化槽市町村整備推進費 263
				<input type="checkbox"/> 浄化槽市町村整備推進事業特別会計繰出金 浄化槽市町村整備推進事業特別会計に対する繰出金の増
				斎場費 △ 3,462
				<input type="checkbox"/> 斎場事業特別会計繰出金 斎場事業特別会計に対する繰出金の減
水道費 △ 40,109				
<input type="checkbox"/> 水道事業会計補助金 872 水道事業会計に対する補助金の増				
<input type="checkbox"/> 簡易水道事業特別会計繰出金 △ 40,981 簡易水道事業特別会計に対する繰出金の減				
病院費 △ 16,593				
<input type="checkbox"/> 国民健康保険診療施設特別会計繰出金 国民健康保険診療施設特別会計に対する繰出金の減				
5 農林水産業費	3,135,337	27,894	3,163,231	人事異動等に伴う職員給与費の増 41,128
				農業集落整備費 △ 638
				<input type="checkbox"/> 農業集落排水事業特別会計繰出金 農業集落排水事業特別会計に対する繰出金の減
				漁業集落整備費 △ 12,596
				<input type="checkbox"/> 漁業集落排水事業特別会計繰出金 漁業集落排水事業特別会計に対する繰出金の減
6 商工費	825,697	15,750	841,447	人事異動等に伴う職員給与費の増 15,750
7 土木費	2,791,565	3,030	2,794,595	人事異動等に伴う職員給与費の減 △ 4,121
				下水道費 7,151
				<input type="checkbox"/> 公共下水道事業特別会計繰出金 293 公共下水道事業特別会計に対する繰出金の増
<input type="checkbox"/> 特定環境保全公共下水道事業特別会計繰出金 6,858 特定環境保全公共下水道事業特別会計に対する繰出金の増				

(単位:千円)

8 消防費	2,119,202	76,796	2,195,998	人事異動等に伴う職員給与費の減 Δ 1,484
				非常備消防費 72,960 □ 非常備消防費事務経費 消防団員に係る公務災害補償掛金の増
				災害対策費 5,320 □ 災害対策費 津波発生時緊急避難場所立看板の設置及び放射線測定器の購入
9 教育費	4,345,125	830,573	5,175,698	人事異動等に伴う職員給与費の減 Δ 35,155
				小学校建設費 323,457 □ 小学校施設耐震補強事業 本渡南小校舎及び体育館の耐震補強工事 佐伊津小、久玉小体育館の耐震補強工事 (国3次補正予算関係)
				中学校建設費 449,271 □ 中学校施設耐震補強事業 牛深中、天草中校舎の耐震補強工事 (国3次補正予算関係)
				図書館費 1,000 □ 図書館費事務経費 錦戸企業グループ様からの寄附金による図書購入費
				文化施設費 92,000 □ 天草市民センター耐震補強事業 天草市民センターの耐震補強工事 (国3次補正予算関係)
10 災害復旧費	304,373	11,975	316,348	公共土木施設災害復旧費 11,975 □ 現年発生単独公共土木施設 6月～8月にかけての梅雨前線豪雨により被災した道路の 災害復旧に要する経費
11 公債費	7,051,642	517,826	7,569,468	元金 517,826 □ 元金 繰上償還に要する経費
補正されなかった款	30,000		30,000	
歳出合計	49,796,201	2,825,920	52,622,121	

2. 国民健康保険特別会計補正予算(第1号) の概要

(1) 歳入

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
3 国庫支出金	4,216,730	△ 76,128	4,140,602	国庫負担金 △ 76,128 □療養給付費等負担金 交付金・拠出金等の補正による減
4 県支出金	610,227	△ 7,771	602,456	県補助金 △ 7,771 □都道府県財政調整交付金 交付金・拠出金等の補正による減
6 前期高齢者交付金	3,285,000	108,536	3,393,536	前期高齢者交付金 108,536 □前期高齢者交付金 23年度額の決定により 決定額3,393,536－当初額3,285,000＝108,536
9 繰入金	1,479,352	△ 41,121	1,438,231	一般会計繰入金 △ 41,121 □一般会計繰入金 前年度実績、今年度額の決定による変更 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分) △ 8,136 保険基盤安定繰入金(保険者支援分) △ 6,889 職員給与費等繰入金 △ 9,397 出産育児一時金繰入金 △ 4,093 財政安定化支援事業繰入金 △ 13,937 その他繰入金 (新和河浦保健センター運営費) 1,331
10 繰越金	100,001	317,849	417,850	繰越金 317,849 □その他の繰越金 決算剰余金417,849－当初計上額100,000=317,849
補正されなかった款	4,764,470		4,764,470	
歳入合計	14,455,780	301,365	14,757,145	

(2) 歳出

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
1 総務費	163,571	△ 6,316	157,255	総務管理費 △ 6,316 □一般管理費 人事異動等に伴う職員給与費の減

3	後期高齢者支援金等	1,423,184	△ 7,274	1,415,910	後期高齢者支援金等 △ 7,274 □後期高齢者支援金 支援金額決定のため △ 7,245 決定額1,415,755－当初額1,423,000＝△7,245 □後期高齢者関係事務費拠出金 拠出金額決定のため △ 29 決定額155－当初額184＝△29
4	前期高齢者納付金等	3,490	717	4,207	前期高齢者納付金等 717 □前期高齢者納付金 納付金額決定のため 766 決定額 4,066－当初額 3,300＝ 766 □前期高齢者関係事務費拠出金 拠出金額決定のため △ 49 決定額141－当初額190＝△49
6	介護納付金	690,000	15,235	705,235	介護納付金 15,235 □介護納付金 納付金額決定のため 決定額705,235－当初額690,000＝15,235
8	保健事業費	125,843	△ 94	125,749	特別総合保健事業費 △ 94 □保険福祉総合施設管理費 人事異動等に伴う職員給与費の減
9	基金積立金	301,000	100,000	401,000	基金積立金 100,000 □財政調整基金積立金 繰越金から積立
11	諸支出金	12,967	132,949	145,916	償還金及び還付加算金 132,949 □国県支出金等償還金 (国)国保療養給付費等負担金返還金 129,097 (国)高齢者医療制度円滑運営事業費補助金返還金 472 (国・県)特定健診等負担金 3,380
12	予備費	100,000	66,148	166,148	予備費 66,148 □予備費
	補正されなかった款	2,040,225		2,040,225	
	歳 出 合 計	14,455,780	301,365	14,757,145	

3. 介護保険特別会計補正予算(第2号)の概要

(1) 歳 入

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
3 国庫支出金	2,606,567	10,161	2,616,728	国庫負担金 10,161 □ 介護給付費負担金 前年度受け入れ不足分の受け入れ
5 県支出金	1,566,618	12,020	1,578,638	県負担金 12,020 □ 介護給付費負担金 前年度受け入れ不足分の受け入れ
7 繰入金	1,744,877	△ 103,414	1,641,463	繰入金 △ 103,414 □ 一般会計繰入金 繰入金額変更のため 介護給付費繰入金 △ 79,239 地域支援事業繰入金(介護予防事業) △ 906 職員給与費等繰入金 △ 23,130 事務費繰入金 △ 139
8 繰越金	32,964	200,791	233,755	繰越金 200,791 □ 繰越金 前年度繰越金
補正されなかった款	3,984,389		3,984,389	
歳入合計	9,935,415	119,558	10,054,973	

(2) 歳 出

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
1 総務費	452,604	△ 14,468	438,136	総務管理費 △ 14,468 □ 一般管理費 人事異動等に伴う職員給与費の減
6 基金積立金	1,445	131,306	132,751	基金積立金 131,306 □ 財政調整基金積立金
8 諸支出金	34,477	2,720	37,197	償還金及び還付加算金 2,720 □ 国庫支出金等償還金
補正されなかった款	9,446,889		9,446,889	
歳出合計	9,935,415	119,558	10,054,973	

4. 後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号) の概要

(1) 歳入

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
4 繰入金	475,644	△ 8,691	466,953	一般会計繰入金 △ 8,691 <input type="checkbox"/> 一般会計繰入金 前年度決算額確定による減 △ 6,161 職員給与費等繰入金 △ 2,530
5 繰越金	1	6,161	6,162	繰越金 6,161 <input type="checkbox"/> 繰越金 前年度繰越金
補正されなかった款	705,538		705,538	
歳入合計	1,181,183	△ 2,530	1,178,653	

(2) 歳出

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
1 総務費	56,293	△ 2,530	53,763	一般管理費 △ 2,530 <input type="checkbox"/> 人事異動等に伴う職員給与費の減
補正されなかった款	1,124,890		1,124,890	
歳入合計	1,181,183	△ 2,530	1,178,653	

5. 公共下水道事業特別会計補正予算(第1号) の概要

(1) 歳入

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
4 繰入金	476,908	293	477,201	一般会計繰入金 293 □ 職員給与費等繰入金
5 繰越金	1	280	281	繰越金 280 □ 前年度繰越金確定のため
補正されなかった款	836,066		836,066	
歳入合計	1,312,975	573	1,313,548	

(2) 歳出

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
1 公共下水道費	670,396	573	670,969	下水道総務費 573 □ 人事異動等に伴う職員給与費の増
補正されなかった款	642,579		642,579	
歳出合計	1,312,975	573	1,313,548	

6. 特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算(第1号) の概要

(1) 歳入

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
4 繰入金	213,496	6,858	220,354	一般会計繰入金 6,858 □ 職員給与費等繰入金
5 繰越金	1	102	103	繰越金 102 □ 前年度繰越金確定のため
補正されなかった款	217,434		217,434	
歳入合計	430,931	6,960	437,891	

(2) 歳出

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
1 特定環境保全 公共下水道事業費	274,458	6,960	281,418	下水道総務費 7,510 □ 人事異動に伴う職員給与費の増及び前納報奨金の増 下水道施設管理費 △ 550 □ 高浜処理場初期運転委託料の減
補正されなかった款	156,473		156,473	
歳出合計	430,931	6,960	437,891	

7. 農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号) の概要

(1) 歳入

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
3 繰入金	39,328	△ 638	38,690	一般会計繰入金 △ 638 □ 職員給与費等繰入金
4 繰越金	1	68	69	繰越金 68 □ 前年度繰越金確定のため
補正されなかった款	14,823		14,823	
歳入合計	54,152	△ 570	53,582	

(2) 歳出

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
1 農業集落排水事業費	26,245	△ 570	25,675	農業集落排水総務費 △ 570 □ 人事異動等に伴う職員給与費の減
補正されなかった款	27,907		27,907	
歳出合計	54,152	△ 570	53,582	

8. 漁業集落排水事業特別会計補正予算(第1号) の概要

(1) 歳入

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
6 繰入金	332,286	△ 12,596	319,690	一般会計繰入金 △ 12,596 □ 職員給与費等繰入金
7 繰越金	1	147	148	繰越金 147 □ 前年度繰越金確定のため
補正されなかった款	378,525		378,525	
歳入合計	710,812	△ 12,449	698,363	

(2) 歳出

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
1 漁業集落排水事業費	458,672	△ 12,449	446,223	漁業集落排水総務費 △ 12,449 □ 人事異動等に伴う職員給与費の減
補正されなかった款	252,140		252,140	
歳出合計	710,812	△ 12,449	698,363	

9. 浄化槽市町村整備推進事業特別会計補正予算(第1号) の概要

(1) 歳入

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
6 繰入金	98,364	263	98,627	一般会計繰入金 263 □ 職員給与費等繰入金
7 繰越金	1	119	120	繰越金 119 □ 前年度繰越金確定のため
補正されなかった款	77,147		77,147	
歳入合計	175,512	382	175,894	

(2) 歳出

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
1 浄化槽市町村整備推進事業費	134,496	382	134,878	浄化槽市町村整備推進総務費 382 □ 人事異動等に伴う職員給与費の増
補正されなかった款	41,016		41,016	
歳出合計	175,512	382	175,894	

10. 簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)の概要

(1) 歳入

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
3 繰入金	719,976	△ 40,981	678,995	一般会計繰入金 △ 40,981 □ 一般会計繰入金 繰越金の確定に伴う一般会計繰入金の減
4 繰越金	1	48,549	48,550	繰越金 48,549 □ 繰越金 前年度繰越金確定のため
5 諸収入	13,502	4,000	17,502	雑入 4,000 □ 雑入 落雷災害に伴う保険金収入
補正されなかった款	695,565		695,565	
歳入合計	1,429,044	11,568	1,440,612	

(2) 歳出

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
1 簡易水道事業費	643,510	11,568	655,078	一般管理費 △ 7,232 □ 一般管理費 △ 4,232 人事異動等に伴う職員給与費の減 □ 公課費 △ 3,000 消費税の確定申告に伴う減 維持管理費 18,800 □ 需用費 13,600 施設修繕費及び落雷災害復旧修繕費の増 □ 委託料 2,700 宮野河内浄水場膜濾過機薬品洗浄委託 □ 工事請負費 2,500 楠甫浄水場落雷災害復旧工事
補正されなかった款	785,534		785,534	
歳出合計	1,429,044	11,568	1,440,612	

11. 国民健康保険診療施設特別会計補正予算(第1号)の概要

(1)歳入

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
5 繰入金	63,468	△ 16,593	46,875	繰入金 △ 16,593 □ 一般会計繰入金 前年度繰越金確定に伴う減額
6 繰越金	1	21,852	21,853	繰越金 21,852 □ 繰越金 前年度繰越金確定のため
補正されなかった款	122,014		122,014	
歳入合計	185,483	5,259	190,742	

(2)歳出

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
1 総務管理費	148,538	△ 1,741	146,797	一般管理費 △ 1,741 □ 人事異動等に伴う職員給与費の減
5 予備費	1,000	7,000	8,000	予備費 7,000 □ 予備費
補正されなかった款	35,945		35,945	
歳出合計	185,483	5,259	190,742	

12. 歯科診療所特別会計補正予算(第1号)の概要

(1) 歳入

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
4 繰越金	1	3,921	3,922	繰越金 3,921 □ 繰越金 前年度繰越金確定のため
補正されなかった款	47,367		47,367	
歳入合計	47,368	3,921	51,289	

(2) 歳出

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
1 総務管理費	35,830	△ 576	35,254	一般管理費 △ 576 □ 人事異動等に伴う職員給与費の減
3 予備費	400	4,497	4,897	予備費 4,497 □ 予備費
補正されなかった款	11,138		11,138	
歳出合計	47,368	3,921	51,289	

13. 斎場事業特別会計補正予算(第2号) の概要

(1) 歳入

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
3 繰入金	81,453	△ 3,462	77,991	一般会計繰入金 △ 3,462 □ 前年度繰越金確定に伴う減
4 繰越金	1	3,462	3,463	繰越金 3,462 □ 前年度繰越金確定のため
補正されなかった款	4,335		4,335	
歳入合計	85,789	0	85,789	

(2) 歳出

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
補正されなかった款	85,789		85,789	
歳出合計	85,789		85,789	

14. 一般会計補正予算(第6号)の概要

(1)歳入

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
12 分担金及び負担金	639,022	△ 10,594	628,428	農林水産業費分担金 △ 3,150 □ 県営地域密着型農業基盤整備事業費 事業費確定に伴う減
				災害復旧費分担金 △ 7,444 □ 農業施設災害復旧費 事業費確定に伴う減
14 国庫支出金	5,441,952	85,236	5,527,188	民生費国庫負担金 12,771 □ 自立支援給付費 23,300 事業費の増 □ 児童扶養手当交付金 △ 10,529 事業費の減
				民生費国庫補助金 △ 1,600 □ セーフティネット支援対策等事業費 県支出金で措置されたことに伴う減
				衛生費国庫補助金 △ 315,428 □ 浄化槽設置事業費 △ 5,100 設置基数の減 □ 共聴施設整備事業費 △ 310,328 事業費確定に伴う減及び歳入科目(諸収入)変更のため
				農林水産業費国庫補助金 300,000 □ 産地水産業強化支援事業費 事業採択のため
				土木費国庫補助金 △ 84,656 □ 社会資本整備総合交付金(白木河内西高根線) △ 15,561 事業費確定に伴う減 □ 社会資本整備総合交付金(梨の木地蔵園線) △ 13,650 事業費確定に伴う減 □ 社会資本整備総合交付金(奈久葉峠線) △ 16,900 事業費確定に伴う減 □ 社会資本整備総合交付金(蛭ノ尾弓田線) △ 7,826 事業費確定に伴う減 □ 社会資本整備総合交付金(六田団地線) △ 10,920 事業費確定に伴う減 □ 橋梁長寿命化修繕計画策定事業費 △ 19,799 事業費確定に伴う減
				教育費国庫補助金 174,149 □ 小学校施設耐震補強事業費 63,178 国3次補正に伴う事業追加のため □ 中学校施設耐震補強事業費 110,971 国3次補正に伴う事業追加のため
				民生費県負担金 2,403 □ 自立支援給付費 11,650 事業費の増 □ 後期高齢者医療制度基盤安定費 △ 9,247 事業費確定に伴う減
				総務費県補助金 5,337 □ 生活交通維持・活性化総合交付金 交付額決定に伴う増
				民生費県補助金 3,200 □ 地域支え合い体制づくり事業費 事業費確定に伴う増
				15 県支出金

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
				衛生費県補助金 △ 41,984 <input type="checkbox"/> 予防接種事業費 △ 36,571 事業費の減 <input type="checkbox"/> 浄化槽設置事業費 △ 5,413 設置基数の減
				農林水産業費県補助金 △ 40,453 <input type="checkbox"/> 中山間地域等直接支払制度推進事業費 △ 7,097 事業費確定に伴う減 <input type="checkbox"/> 農地・水保全管理支払交付金事業費 △ 14,924 事業費確定に伴う減 <input type="checkbox"/> 農業者戸別所得補償制度推進事業費 △ 11,225 補助金が直接県から実施主体に交付されたことに伴う減 <input type="checkbox"/> 赤潮対策漁業近代化資金等利子補給事業費 △ 2,206 事業費確定に伴う減 <input type="checkbox"/> 水産資源回復・基盤整備交付金 △ 5,001 事業費確定に伴う減
				消防費県補助金 2,709 <input type="checkbox"/> 消防団員安全対策設備整備事業 国3次補正に伴う事業追加のため
				災害復旧費県補助金 △ 13,723 <input type="checkbox"/> 農業施設災害復旧費 事業費確定に伴う減
				農林水産業費県委託金 △ 4,000 <input type="checkbox"/> 県営ほ場整備事業換地業務費 事業費確定に伴う減
17 寄附金	5,441	200	5,641	民生費寄附金 100 <input type="checkbox"/> 福祉基金寄附金 本渡商工会議所女性会様からの寄附金 教育費寄附金 100 <input type="checkbox"/> 奨学金貸付基金寄附金 本渡商工会議所女性会様からの寄附金
18 繰入金	68,972	△ 1,600	67,372	福祉基金繰入金 △ 1,600 <input type="checkbox"/> 福祉基金繰入金 県支出金で措置されたことに伴う減
20 諸収入	788,207	316,145	1,104,352	農林水産業費貸付金元利収入 △ 190,000 <input type="checkbox"/> 赤潮被害対策短期資金貸付金元金収入 事業費確定に伴う減 雑入 506,145 <input type="checkbox"/> 派遣職員等負担金 23,494 派遣職員数が見込みより増となったため <input type="checkbox"/> 水道事業会計在職期間退職金負担金 9,366 水道事業会計在職職員数が見込みより増となったため <input type="checkbox"/> 病院事業会計在職期間退職金負担金 △ 14 給料改定により退職手当が減となったため <input type="checkbox"/> 市町村振興協会市町村交付金 224,373 宝くじ収益金が交付されたため <input type="checkbox"/> 後期高齢者医療市町村療養給付費負担金返還金 (過年度分) 32,441 平成22年度事業完了に伴う精算超過負担金 <input type="checkbox"/> 難視聴対策事業費 213,726 歳入科目変更のため <input type="checkbox"/> 消防団員退職報償金 2,759 事業費の増

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
21 市債	5,075,800	323,400	5,399,200	総務債 △ 100
				□ 過疎地域自立促進特別事業債 事業費確定に伴う減
				衛生債 △ 47,600
				□ 共聴施設整備事業債 事業費確定に伴う減
				農林水産業債 △ 18,700
				□ 漁港施設整備事業債 △ 16,300
				□ 過疎地域自立促進特別事業債 △ 2,400
				□ 事業費確定に伴う減
				土木債 △ 126,600
				□ 道路橋梁整備事業債 △ 123,800
□ 事業費確定に伴う減				
□ 公園整備事業債 △ 1,000				
□ 事業費確定に伴う減				
□ 街路整備事業債 △ 1,800				
□ 事業費確定に伴う減				
消防債 64,400				
□ 消防防災施設整備事業債 天草広域連合負担金(消防庁舎分)の増				
教育債 480,200				
□ 小学校施設整備事業債 119,900				
□ 国3次補正に伴う事業追加のため				
□ 中学校施設整備事業債 317,900				
□ 国3次補正に伴う事業追加のため				
□ 社会教育施設整備事業債 △ 900				
□ 事業費確定に伴う減				
□ 文化施設整備事業債 61,000				
□ 国3次補正に伴う事業追加のため				
□ 体育施設整備事業債 △ 17,700				
□ 事業費確定に伴う減				
災害復旧債 △ 28,200				
□ 農林水産施設災害復旧債 △ 25,300				
□ 災害査定による事業費の減				
□ 公共土木施設災害復旧債 △ 2,900				
□ 災害査定による事業費の減				
補正されなかった款	36,946,967		36,946,967	
歳入合計	52,622,121	626,276	53,248,397	

(2)歳出

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
1 議会費	351,552	383	351,935	職員共済費事業主負担金の増 383
2 総務費	7,761,379	263,928	8,025,307	職員共済費事業主負担金の増 18,489
				行政管理費 △ 4,134 □ 行政管理費事務経費 区の統合による区の数への減少に伴う報酬総額の減
				人事管理費 239,883 □ 退職手当 勸奨退職者等の増
				基金管理費 200 □ 福祉基金積立金 100 本渡商工会議所女性会様からの寄附金による積立
				□ 奨学金貸付基金繰出金 100 本渡商工会議所女性会様からの寄附金による積立
				地域振興費 10,990 □ 地方バス路線運行維持対策費 事業費確定に伴う増
				男女共同参画費 △ 1,500 □ NPO支援事業 事業費確定に伴う減
3 民生費	15,952,909	14,634	15,967,543	職員共済費事業主負担金の増 9,751
				社会福祉総務費 901 □ 国民健康保険特別会計繰出金 職員共済費事業主負担金の増
				障害福祉費 46,600 □ 居宅介護サービス費 10,559 事業費の増
				□ 共同生活援助サービス費 16,441 事業費の増
				□ 施設入所支援費 19,600 事業費の増
				高齢者支援費 3,239 □ 介護保険特別会計繰出金 事業費の増及び職員共済費事業主負担金の増
				後期高齢者医療費 △ 14,269 □ 後期高齢者医療特別会計繰出金 後期高齢者医療特別会計事業費確定に伴う減
				ひとり親福祉費 △ 31,588 □ 児童扶養手当 事業費の減
4 衛生費	6,469,496	△ 260,325	6,209,171	職員共済費事業主負担金の増 4,542
				予防費 △ 56,644 □ 予防接種事業 事業費の減及び平成22年度県支出金返納金
				環境対策費 △ 144,211 □ 共聴施設整備事業 事業費確定に伴う減

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
				塵芥処理費 Δ 38,105 <input type="checkbox"/> 塵芥収集業務委託 事業費確定に伴う減
				廃棄物対策費 Δ 5,000 <input type="checkbox"/> 廃棄物対策費事務経費 事業費確定に伴う減
				浄化槽市町村整備推進費 201 <input type="checkbox"/> 浄化槽市町村整備推進事業特別会計繰出金 職員共済費事業主負担金の増
				浄化槽設置事業費 Δ 21,958 <input type="checkbox"/> 浄化槽設置事業補助金 事業費確定に伴う減
				水道費 850 <input type="checkbox"/> 簡易水道事業特別会計繰出金 職員共済費事業主負担金の増
5 農林水産業費	3,163,231	135,814	3,299,045	職員共済費事業主負担金の増 6,014
				農業委員会費 Δ 5,160 <input type="checkbox"/> 農地流動化奨励金交付事業 事業費確定に伴う減
				農業振興費 Δ 11,225 <input type="checkbox"/> 農業者戸別所得補償制度推進事業 県から実施主体へ直接補助金が交付されたことによる減
				農山村活性化費 Δ 9,461 <input type="checkbox"/> 中山間地域等直接支払推進事業 事業費確定に伴う減
				農地整備費 Δ 44,598 <input type="checkbox"/> 県営ほ場整備事業換地業務 Δ 4,000 事業費確定に伴う減 <input type="checkbox"/> 県営地域密着型農業基盤整備事業 Δ 10,750 事業費確定に伴う減 <input type="checkbox"/> 農地・水保全管理支払交付金事業 Δ 29,848 事業費確定に伴う減
				水産業振興費 216,461 <input type="checkbox"/> 製氷施設整備事業 420,000 製氷施設を整備する天草漁協への補助 <input type="checkbox"/> 資源管理推進事業 Δ 1,975 事業費確定に伴う減 <input type="checkbox"/> 赤潮被害対策短期資金融資事業 Δ 190,000 事業費確定に伴う減 <input type="checkbox"/> 赤潮対策融資資金利子補給等事業 Δ 11,564 事業費確定に伴う減
				漁港管理費 Δ 5,001 <input type="checkbox"/> 漁港維持補修事業 事業費確定に伴う減
				漁業集落整備費 Δ 11,216 <input type="checkbox"/> 漁業集落排水事業特別会計繰出金 漁業集落排水事業特別会計事業費確定に伴う減
6 商工費	841,447	1,431	842,878	職員共済費事業主負担金の増 1,431

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
7 土木費	2,794,595	△ 78,248	2,716,347	職員共済費事業主負担金の増 4,510
				道路新設改良費 △ 95,239
				□ 白木河内西高根線道路改良交付金事業 △ 23,480 事業費確定に伴う減
				□ 梨の木地蔵園線道路改良交付金事業 △ 20,320 事業費確定に伴う減
				□ 奈久葉峠線道路改良交付金事業 △ 25,905 事業費確定に伴う減
				□ 蛭ノ尾弓田線道路改良交付金事業 △ 11,500 事業費確定に伴う減
				□ 六田団地線道路改良交付金事業 △ 15,300 事業費確定に伴う減
				□ 国・県道整備事業負担金 1,266 事業費確定に伴う増
				橋梁維持費 △ 12,910
				□ 橋梁維持補修事業 事業費確定に伴う減
				河川改良費 15,249
□ 県営砂防事業負担金 16,551 事業費確定に伴う増				
□ 県営建設海岸事業負担金 △ 1,302 事業費確定に伴う減				
港湾建設費 2,700				
□ 県営港湾事業負担金 事業費確定に伴う増				
下水道費 7,442				
□ 公共下水道事業特別会計繰出金 △ 334 公共下水道事業特別会計事業費確定に伴う減				
□ 特定環境保全公共下水道事業特別会計繰出金 7,776 特定環境保全公共下水道事業特別会計事業費確定に伴う増				
8 消防費	2,195,998	80,092	2,276,090	職員共済費事業主負担金の増 298
				常備消防費 68,906
				□ 天草広域連合負担金(消防費) 消防庁舎建設経費の増に伴う負担金
				非常備消防費 2,759
□ 非常備消防費事務経費 消防団員退職報償金の増				
消防施設費 8,129				
□ 消防施設管理費 国3次補正に伴う事業の追加(発電機等の備品)				
9 教育費	5,175,698	504,567	5,680,265	職員共済費事業主負担金の増 12,029
				小学校建設費 209,340
				□ 小学校施設耐震補強事業 国3次補正に伴う事業の追加
中学校建設費 283,198				
□ 五和中学校建設事業 △ 19,200 事業費確定に伴う減				
□ 中学校施設耐震補強事業 302,398 国3次補正に伴う事業の追加				

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
10 災害復旧費	316,348	△ 36,000	280,348	農業施設災害復旧費 △ 36,000 □ 現年発生補助農業施設 災害査定による事業費の減
補正されなかった款	7,599,468		7,599,468	
歳出合計	52,622,121	626,276	53,248,397	

15. 国民健康保険特別会計補正予算(第2号) の概要

(1)歳入

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
3 国庫支出金	4,140,602	15,761	4,156,363	国庫負担金 14,902 <input type="checkbox"/> 療養給付費等負担金 療養給付費の増 10,200 <input type="checkbox"/> 高額医療費共同事業負担金 共同事業拠出金の増 4,702 国庫補助金 859 <input type="checkbox"/> 特別調整交付金 国保連合会負担金の増 2,004 直営診療施設運営費分の減 △1,145
4 県支出金	602,456	5,902	608,358	県負担金 4,702 <input type="checkbox"/> 高額医療費共同事業負担金 共同事業拠出金の増 県補助金 1,200 <input type="checkbox"/> 都道府県財政調整交付金 療養給付費の増
5 療養給付費交付金	710,060	40,000	750,060	療養給付費交付金 40,000 <input type="checkbox"/> 退職被保険者等分交付金 療養給付費の増
7 共同事業交付金	2,080,493	△ 109,232	1,971,261	共同事業交付金 △ 109,232 <input type="checkbox"/> 高額医療費共同事業交付金 共同事業拠出金の増 29,877 <input type="checkbox"/> 保険財政共同安定化事業交付金 共同事業拠出金の減 △ 139,109
9 繰入金	1,438,231	901	1,439,132	一般会計繰入金 901 <input type="checkbox"/> 職員給与費等繰入金 職員共済費事業主負担金の増
補正されなかった款	5,785,303		5,785,303	
歳入合計	14,757,145	△ 46,668	14,710,477	

(2)歳出

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
1 総務費	157,255	2,765	160,020	総務管理費 2,765 <input type="checkbox"/> 一般管理費 職員共済費事業主負担金の増 761 <input type="checkbox"/> 連合会負担金 連合会新システム導入経費の増(調整交付金分) 2,004
2 保険給付費	9,595,500	70,000	9,665,500	保険給付費 70,000 <input type="checkbox"/> 療養諸費 一般被保険者療養給付費の増 30,000 退職被保険者療養給付費の増 40,000
7 共同事業拠出金	2,039,223	△ 89,933	1,949,290	共同事業拠出金 △ 89,933 <input type="checkbox"/> 高額医療費共同事業拠出金

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
				共同事業拠出金の増 18,809 <input type="checkbox"/> 保険財政共同安定化事業拠出金 共同事業拠出金の減 Δ 108,742
8 保健事業費	125,749	140	125,889	特別総合保健事業費 140 <input type="checkbox"/> 保険福祉総合施設管理費 職員共済費事業主負担金の増
11 諸支出金	145,916	Δ 1,145	144,771	他会計繰出金 Δ 1,145 <input type="checkbox"/> 病院事業会計繰出金 河浦・新和病院事業費の減
12 予備費	166,148	Δ 28,495	137,653	予備費 Δ 28,495 <input type="checkbox"/> 予備費
補正されなかった款	2,527,354		2,527,354	
歳出合計	14,757,145	Δ 46,668	14,710,477	

16. 介護保険特別会計補正予算(第3号)の概要

(1)歳入

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
3 国庫支出金	2,616,728	1,954	2,618,682	国庫補助金 1,954 <input type="checkbox"/> 地域支援事業交付金(介護予防事業) 地域支援事業の増 300 <input type="checkbox"/> 事業費補助金 介護報酬改定等システム改修に係る補助金 1,654
4 支払基金交付金	2,784,166	360	2,784,526	支払基金交付金 360 <input type="checkbox"/> 地域支援事業支援交付金 地域支援事業の増
5 県支出金	1,578,638	150	1,578,788	県補助金 150 <input type="checkbox"/> 地域支援事業交付金(介護予防事業) 地域支援事業の増
7 繰入金	1,641,463	9,082	1,650,545	一般会計繰入金 3,239 <input type="checkbox"/> 地域支援事業繰入金(介護予防事業) 地域支援事業の増 150 <input type="checkbox"/> その他一般会計繰入金 職員給与費等繰入金 職員共済費事業主負担金の増 1,435 介護報酬改定等システム改修に係る繰入 1,654 基金繰入金 5,843 <input type="checkbox"/> 介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金 介護従事者処遇改善臨時特例基金廃止のため
補正されなかった款	1,433,978		1,433,978	
歳入合計	10,054,973	11,546	10,066,519	

(2)歳出

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
1 総務費	438,136	4,743	442,879	総務管理費 4,743 <input type="checkbox"/> 一般管理費 職員共済費事業主負担金の増 1,435 介護報酬改定等システム改修業務委託料 3,308
5 地域支援事業費	144,151	1,200	145,351	介護予防事業費 1,200 <input type="checkbox"/> 二次予防事業費 運動機能向上通所型事業委託料の増
9 予備費	50,038	5,603	55,641	予備費 5,603 <input type="checkbox"/> 予備費
補正されなかった款	9,422,648		9,422,648	
歳出合計	10,054,973	11,546	10,066,519	

17. 後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号) の概要

(1) 歳入

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
1 後期高齢者医療保険料	665,914	△ 9,393	656,521	後期高齢者医療保険料 △ 9,393 □ 後期高齢者医療保険料現年度分 保険料現年度分の減
4 繰入金	466,953	△ 14,269	452,684	一般会計繰入金 △ 14,269 □ 保険基盤安定繰入金 保険基盤安定負担金の減 △ 12,330 □ 事務費繰入金 はり灸等施術補助金の増 378 □ 職員給与費等繰入金 職員共済費事業主負担金の増 262 広域連合派遣職員等負担金の減 △ 2,579
6 諸収入	39,414	△ 5,408	34,006	雑入 △ 5,408 □ 受託事業収入 高齢者健診受診者見込減による減 △ 7,987 □ 広域連合派遣職員等負担金 広域連合派遣職員等負担金の増 2,579
補正されなかった款	6,372		6,372	
歳入合計	1,178,653	△ 29,070	1,149,583	

(2) 歳出

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
1 総務費	53,763	262	54,025	総務管理費 262 □ 一般管理費 職員共済費事業主負担金の増
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,089,446	△ 21,723	1,067,723	熊本県後期高齢者医療広域連合納付金 △ 21,723 □ 負担金及び交付金 後期高齢者医療保険料現年度分の減 △ 9,393 保険基盤安定負担金の減 △ 12,330
3 保健事業費	33,444	△ 7,609	25,835	保険事業費 △ 7,609 □ 保健衛生普及費 高齢者健診受診者見込減による減 △ 7,987 はり灸等施術補助金の増 378
補正されなかった款	2,000		2,000	
歳入合計	1,178,653	△ 29,070	1,149,583	

18. 公共下水道事業特別会計補正予算(第2号) の概要

(1) 歳入

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
3 国庫支出金	179,100	△ 33,100	146,000	公共下水道費国庫補助金 △ 33,100 □ 本渡公共下水道事業費補助金 建設事業および施設更新事業計画変更による減
4 繰入金	477,201	△ 334	476,867	一般会計繰入金 △ 334 □ 一般会計繰入金 建設事業および施設更新事業計画変更等による減
7 市債	165,100	△ 25,300	139,800	公共下水道債 △ 25,300 □ 本渡公共下水道事業債 建設事業および施設更新事業計画変更等による減
補正されなかった款	492,147		492,147	
歳入合計	1,313,548	△ 58,734	1,254,814	

(2) 歳出

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
1 公共下水道費	670,969	△ 58,734	612,235	下水道総務費 226 □ 職員共済費事業主負担金の増
				下水道施設管理費 △ 22,440 □ 本渡公共下水道施設更新事業 事業費確定による減
				下水道建設費 △ 36,520 □ 本渡公共下水道事業 事業費確定による減
補正されなかった款	642,579		642,579	
歳出合計	1,313,548	△ 58,734	1,254,814	

19. 特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算(第2号) の概要

(1) 歳入

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
3 国庫支出金	75,000	△ 33,000	42,000	公共下水道費国庫補助金 △ 33,000 □天草特定環境保全公共下水道事業補助金 事業費確定に伴う減
4 繰入金	220,354	7,776	228,130	一般会計繰入金 7,776 □一般会計繰入金 事業費確定の減に伴う財源調整及び職員共済費事業主負担金の増
7 市債	107,900	△ 45,400	62,500	下水道債 △ 45,400 □天草特定環境保全公共下水道事業債 事業費確定に伴う減
補正されなかった款	34,637		34,637	
歳入合計	437,891	△ 70,624	367,267	

(2) 歳出

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
1 特定環境保全公共下水道事業費	281,418	△ 70,624	210,794	下水道総務費 376 □職員共済費事業主負担金の増 下水道建設費 △ 71,000 □天草特定環境保全公共下水道建設事業 事業費確定に伴う減
補正されなかった款	156,473		156,473	
歳出合計	437,891	△ 70,624	367,267	

20. 漁業集落排水処理事業特別会計補正予算(第2号) の概要

(1) 歳入

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
4 県支出金	167,040	11,800	178,840	漁業集落排水事業費県補助金 11,800 □ 本渡漁業集落排水事業費補助金 漁業集落環境整備事業補助金(地域自主戦略交付金)の増
6 繰入金	319,690	△ 11,216	308,474	一般会計繰入金 △ 11,216 □ 一般会計繰入金 維持管理費等の減
9 市債	140,500	△ 18,200	122,300	下水道債 △ 18,200 □ 本渡漁業集落排水事業債 事業費確定に伴う減
補正されなかった款	71,133		71,133	
歳入合計	698,363	△ 17,616	680,747	

(2) 歳出

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
1 漁業集落排水事業費	446,223	△ 17,616	428,607	漁業集落排水総務費 384 □ 職員共済費事業主負担金の増 漁業集落排水施設管理費 △ 12,000 □ 本渡漁業集落排水施設管理事業 △ 4,000 事業費確定に伴う減 □ 御所浦漁業集落排水施設管理事業 △ 8,000 事業費確定に伴う減 漁業集落排水施設整備費 △ 6,000 □ 本渡漁業集落排水施設整備事業 事業費確定に伴う減
補正されなかった款	252,140		252,140	
歳出合計	698,363	△ 17,616	680,747	

21. 浄化槽市町村整備推進事業特別会計補正予算(第2号) の概要

(1) 歳入

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
1 分担金及び負担金	2,926	△ 884	2,042	浄化槽市町村整備推進事業費分担金 △ 884 □ 浄化槽市町村整備推進事業費分担金 浄化槽設置基数の減
3 国庫支出金	9,373	△ 3,560	5,813	浄化槽市町村整備推進事業費国庫補助金 △ 3,560 □ 浄化槽市町村整備推進事業費国庫補助金 浄化槽設置基数の減
4 県支出金	2,358	59	2,417	浄化槽市町村整備推進事業費県補助金 59 □ 浄化槽市町村整備推進事業費県補助金 前年度事業費確定に伴う交付金の増
6 繰入金	98,627	201	98,828	一般会計繰入金 201 □ 一般会計繰入金 浄化槽設置基数の減及び職員共済費事業主負担金の増
9 市債	18,400	△ 7,400	11,000	下水道債 △ 7,400 □ 浄化槽整備推進事業債 浄化槽設置基数の減
補正されなかった款	44,210		44,210	
歳入合計	175,894	△ 11,584	164,310	

(2) 歳出

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
1 浄化槽市町村整備推進事業費	134,878	△ 11,643	123,235	浄化槽市町村整備推進総務費 239 □ 職員共済費事業主負担金の増
				浄化槽市町村整備推進事業費 △ 11,882 □ 浄化槽市町村整備推進事業 浄化槽設置基数の減
2 基金積立金	1,007	59	1,066	基金積立金 59 □ 浄化槽市町村整備推進事業減債基金積立金 前年度事業費による交付金の確定に伴う増
補正されなかった款	40,009		40,009	
歳出合計	175,894	△ 11,584	164,310	

22. 簡易水道事業特別会計補正予算(第2号) の概要

(1) 歳入

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
2 国庫支出金	69,420	△ 6,000	63,420	国庫補助金 △ 6,000 □ 有明西簡易水道未普及地域解消事業 事業費確定に伴う減
3 繰入金	678,995	850	679,845	一般会計繰入金 850 □ 職員共済費事業主負担金の増
6 市債	152,100	△ 9,000	143,100	簡易水道事業債 △ 9,000 □ 有明西簡易水道未普及地域解消事業 事業費確定に伴う減
補正されなかった款	540,097		540,097	
歳入合計	1,440,612	△ 14,150	1,426,462	

(2) 歳出

(単位:千円)

款	予算現額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
1 簡易水道事業費	655,078	△ 14,150	640,928	一般管理費 850 □ 職員共済費事業主負担金の増
				建設改良費 △ 15,000 □ 有明西簡易水道未普及地域解消事業 事業費確定に伴う減
補正されなかった款	785,534		785,534	
歳出合計	1,440,612	△ 14,150	1,426,462	

第3 平成23年度予算の使用状況

平成24年3月31日現在における平成23年度の予算の使用状況を説明します。一般会計及び特別会計の予算の使用状況は次のとおりです。

一般会計(歳入)

(単位:円)

科 目	平成23年度 最終予算額	収 入 済 額	収入率(%)
市 税	7,456,361,000	7,506,424,224	100.7
地 方 譲 与 税	602,500,000	634,419,669	105.3
利 子 割 交 付 金	19,000,000	17,214,000	90.6
配 当 割 交 付 金	7,000,000	7,315,000	104.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,000,000	2,324,000	116.2
地 方 消 費 税 交 付 金	886,000,000	840,307,000	94.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,000,000	9,393,125	104.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	106,000,000	106,658,000	100.6
地 方 特 例 交 付 金	131,448,000	131,448,000	100.0
地 方 交 付 税	25,434,986,000	26,232,370,000	103.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,000,000	11,011,000	84.7
分 担 金 及 び 負 担 金	628,428,000	575,466,263	91.6
使 用 料 及 び 手 数 料	715,263,000	679,266,312	95.0
国 庫 支 出 金	6,408,034,000	4,623,674,310	72.2
県 支 出 金	3,578,902,591	2,057,995,012	57.5
財 産 収 入	73,572,000	91,194,703	124.0
寄 附 金	5,641,000	13,377,750	237.2
繰 入 金	67,372,000	54,158,520	80.4
繰 越 金	2,016,219,592	2,016,220,335	100.0
諸 収 入	1,247,762,000	1,116,526,993	89.5
市 債	6,104,300,000	816,700,000	13.4
計	55,512,789,183	47,543,464,216	85.6

※予算現額には繰越明許費額を含んでいます。

一般会計(歳出)

(単位:円)

科 目	平成23年度 最終予算額	支 出 済 額	支出率(%)
議 会 費	351,935,000	343,261,853	97.5
総 務 費	8,250,987,000	6,408,042,289	77.7
民 生 費	15,982,453,000	14,617,574,461	91.5
衛 生 費	6,449,635,000	5,284,197,536	81.9
農 林 水 産 業 費	3,596,265,183	2,223,307,077	61.8
商 工 費	870,878,000	750,605,094	86.2
土 木 費	3,253,157,000	2,123,114,570	65.3
消 防 費	2,276,090,000	2,068,421,197	90.9
教 育 費	6,615,562,000	4,500,896,189	68.0
災 害 復 旧 費	282,581,000	189,078,801	66.9
公 債 費	7,569,468,000	6,821,422,646	90.1
予 備 費	13,778,000	0	0.0
計	55,512,789,183	45,329,921,713	81.7

※予算現額は流用及び予備費充当後の額であり、繰越明許費額を含んでいます。

特別会計

(単位:円)

会計名	区分	予算現額	収入済額又は支出済額	収入率又は支出率(%)
国民健康保険 特別会計	歳入	14,710,477,000	12,653,907,331	86.0
	歳出		13,631,415,919	92.7
介護保険 特別会計	歳入	10,066,519,000	8,254,882,846	82.0
	歳出		8,553,226,159	85.0
後期高齢者医療 特別会計	歳入	1,149,583,000	1,138,597,570	99.0
	歳出		1,033,350,977	89.9
公共下水道事業 特別会計	歳入	1,266,214,000	459,886,865	36.3
	歳出		1,011,127,716	79.9
特定環境保全公共 下水道事業特別会計	歳入	367,267,000	31,268,752	8.5
	歳出		277,877,566	75.7
農業集落排水事業 特別会計	歳入	53,582,000	13,135,930	24.5
	歳出		48,432,471	90.4
漁業集落排水事業 特別会計	歳入	680,747,000	215,991,840	31.7
	歳出		564,443,885	82.9
浄化槽市町村整備 推進事業特別会計	歳入	164,310,000	43,288,195	26.3
	歳出		146,502,393	89.2
簡易水道事業 特別会計	歳入	1,728,407,000	724,645,361	41.9
	歳出		1,521,258,749	88.0
国民健康保険診療 施設特別会計	歳入	190,742,000	169,467,254	88.8
	歳出		155,168,752	81.4

特別会計

(単位:円)

会計名	区分	予算現額	収入済額又は 支出済額	収入率又は 支出率(%)
歯科診療所 特別会計	歳入	55,794,000	51,384,479	92.1
	歳出		48,638,629	87.2
埠頭事業 特別会計	歳入	21,589,000	6,159,774	28.5
	歳出		21,246,573	98.4
斎場事業 特別会計	歳入	85,789,000	85,807,922	100.0
	歳出		80,958,116	94.4
一町田財産区 特別会計	歳入	3,791,000	3,935,086	103.8
	歳出		36,000	0.9
新合財産区 特別会計	歳入	641,000	639,078	99.7
	歳出		24,000	3.7
富津財産区 特別会計	歳入	95,000	92,850	97.7
	歳出		18,000	18.9
楠浦町財産区 特別会計	歳入	1,078,000	860,816	79.9
	歳出		860,816	79.9
大宮地財産区 特別会計	歳入	1,850,000	1,216,162	65.7
	歳出		1,132,005	61.2

※予算現額には繰越明許費額を含んでいます。

第4 平成23年度市税収入及び市民の負担状況

1. 市税収入状況(一般市税)

平成24年3月31日現在

	年 度	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	予算対比 (%)	調定対比 (%)	
市 税 総 計	現年度	7,368,090,000	7,623,451,547	7,274,484,260	98.7	95.4	
	繰越分	88,271,000	496,530,416	92,511,555	104.8	18.6	
	合 計	7,456,361,000	8,119,981,963	7,366,995,815	98.8	90.7	
市 民 税	個 人 計	現年度	2,323,000,000	2,351,210,608	2,201,422,167	94.8	93.6
		繰越分	25,080,000	112,615,997	25,739,991	102.6	22.9
		計	2,348,080,000	2,463,826,605	2,227,162,158	94.9	90.4
	法 人 計	現年度	492,000,000	469,027,400	456,405,000	92.8	97.3
		繰越分	1,330,000	10,375,610	1,574,722	118.4	15.2
		計	493,330,000	479,403,010	457,979,722	92.8	95.5
	合 計	2,841,410,000	2,943,229,615	2,685,141,880	94.5	91.2	
固定資産税	現年度	3,484,700,000	3,650,437,500	3,525,865,123	101.2	96.6	
	繰越分	53,590,000	324,615,352	56,071,516	104.6	17.3	
	交付金	30,589,000	30,412,400	30,412,400	99.4	100.0	
	計	3,568,879,000	4,005,465,252	3,612,349,039	101.2	90.2	
軽自動車税	現年度	201,000,000	209,478,100	204,652,555	101.8	97.7	
	繰越分	2,370,000	12,114,566	2,750,214	116.0	22.7	
	計	203,370,000	221,592,666	207,402,769	102.0	93.6	
たばこ税	現年度	482,000,000	542,838,209	501,479,403	104.0	92.4	
特別土地保有税	現年度	1,000	0	0	0.0	0.0	
入 湯 税	現年度	33,600,000	36,432,830	33,911,680	100.9	93.1	
	繰越分	1,000	0	0	0.0	0.0	
	計	33,601,000	36,432,830	33,911,680	100.9	93.1	
都市計画税	現年度	321,200,000	333,614,500	320,335,932	99.7	96.0	
	繰越分	5,900,000	36,808,891	6,375,112	108.1	17.3	
	計	327,100,000	370,423,391	326,711,044	99.9	88.2	

1. 人口 平成24年3月31日現在

90,561 人

2. 1人あたり額(現年度予算額)

81,361 円

2. 市税収入状況(国民健康保険税)

平成24年3月31日現在

税 目	年 度	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	予算対比 (%)	調定対比 (%)
一般被保険者 国民健康保険税 (医療分)	現年度	1,152,100,000	1,223,137,813	1,109,988,893	96.3	90.7
	繰越分	61,500,000	358,130,372	61,728,896	100.4	17.2
	計	1,213,600,000	1,581,268,185	1,171,717,789	96.5	74.1
退職被保険者 国民健康保険税 (医療分)	現年度	89,800,000	112,645,887	109,219,816	121.6	97.0
	繰越分	2,400,000	10,681,756	2,632,124	109.7	24.6
	計	92,200,000	123,327,643	111,851,940	121.3	90.7
一般被保険者 国民健康保険税 (介護分)	現年度	135,100,000	148,805,198	133,099,937	98.5	89.4
	繰越分	5,800,000	43,507,399	7,246,122	124.9	16.7
	計	140,900,000	192,312,597	140,346,059	99.6	73.0
退職被保険者 国民健康保険税 (介護分)	現年度	22,800,000	27,966,102	27,111,872	118.9	96.9
	繰越分	400,000	1,539,010	425,945	106.5	27.7
	計	23,200,000	29,505,112	27,537,817	118.7	93.3
一般被保険者 国民健康保険税 (後期支援金分)	現年度	438,000,000	468,436,309	424,534,217	96.9	90.6
	繰越分	18,800,000	75,974,326	15,092,142	80.3	19.9
	計	456,800,000	544,410,635	439,626,359	96.2	80.8
退職被保険者 国民健康保険税 (後期支援金分)	現年度	34,900,000	43,818,791	42,505,755	121.8	97.0
	繰越分	700,000	1,571,327	359,458	51.4	22.9
	計	35,600,000	45,390,118	42,865,213	120.4	94.4
国民健康保険税	現年度	1,872,700,000	2,024,810,100	1,846,460,490	98.6	91.2
	繰越分	89,600,000	491,404,190	87,484,687	97.6	17.8
	合 計	1,962,300,000	2,516,214,290	1,933,945,177	98.6	76.9

1. 国保被保険者数(平成23年9月30日現在) 30,709 人

2. 1人あたり額(現年度予算額) 60,982 円

3. 市民の負担状況（現年度課税分）

A・一般市税

平成24年 3月31日現在

人口	男	42,204人	女	48,357人	合計	90,561人
(外国人登録者含む)						

税目	負担額(予算額) (単位:円)	税率	人員又は件数	総人口にて除した1人 あたりの平均額 (単位:円)	
個人市民税	2,323,000,000	別記のとおり(1)	34,810	25,651	
法人市民税	492,000,000	別記のとおり(2)	2,303	5,433	
固定資産税	3,484,700,000	1.4%	42,356	38,479	
交付金	30,589,000	1.4%	9	338	
軽自動車税	20,100,000	別紙のとおり(3)	46,793	222	
たばこ税	48,200,000	(旧3級品を除く)	5	532	
		～9/30 3,298/1,000			
		10/1～ 4,618/1,000			
		(旧3級品)			
～9/30 1,564/1,000					
10/1～ 2,190/1,000					
特別土地保有税	1,000	取得分	3.0%	0	0
		保有分	1.4%	0	
入湯税	33,600,000	宿泊	150円	17	371
		日帰り	50円		
		修学旅行生	20円		
都市計画税	321,200,000	0.3%	12,078	3,547	
合計	6,753,390,000		138,371	74,573	

(1) 個人市民税

① 所得割の税率	6%	② 均等割	3,000円
----------	----	-------	--------

(2) 法人市民税

① 均等割の税率

No.	法人等の区分	税率(単位:円)
1	2～9号に掲げる法人以外の法人等。	60,000
2	資本金等の金額が1,000万円以下である法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの。	144,000
3	資本金等の金額が1,000万円を超え1億円以下である法人で、従業者数の合計数が50人以下であるもの。	156,000
4	資本金等の金額が1,000万円を超え1億円以下である法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの。	180,000
5	資本金等の金額が1億円を超え10億円以下である法人で、従業者数の合計数が50人以下であるもの。	192,000
6	資本金等の金額が1億円を超え10億円以下である法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの。	480,000
7	資本金等の金額が10億円を超える法人で、従業者数の合計数が50人以下であるもの。	492,000
8	資本金等の金額が10億円を超え50億円以下である法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの。	2,100,000
9	資本金等の金額が50億円を超える法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの。	3,600,000

② 法人税割の税率	14.7%
-----------	-------

(3) 軽自動車税

種 別	排気量等	税 額
原動機付自転車	50cc 以下	1,000 円
	90cc まで以下	1,200 円
	125cc まで以下	1,600 円
軽自動車二輪	250cc まで以下	2,400 円
軽自動車三輪		3,100 円
軽四輪貨物	自家用	4,000 円
	営業用	3,000 円
軽四輪乗用	自家用	7,200 円
	営業用	5,500 円
二輪小型自動車	250ccを超えるもの	4,000 円
小型特殊自動車	(農耕作業用)	1,600 円
小型特殊自動車	(その他のもの)	4,700 円
原動機付自転車三輪		2,500 円

B・国民健康保険税

国保被保険者	一般	28,539 人	退職	2,170 人	合 計	30,709 人
介護被保険者	一般	11,065 人	退職	2,023 人	合 計	13,088 人
支援被保険者	一般	28,539 人	退職	2,170 人	合 計	30,709 人

税 目	負担額(予算額) (単位:円)	税 率	世 帯 数	被保険者にて除した1 人あたりの平均額 (単位:円)
医療分 一般被保険者	1,152,100,000	下記のとおり	15,923	40,369
医療分 退職被保険者	89,800,000		956	41,382
介護分 一般被保険者	135,100,000	下記のとおり	8,626	12,210
介護分 退職被保険者	22,800,000		1,358	11,270
支援金分 一般被保険者	438,000,000	下記のとおり	15,923	15,347
支援金分 退職被保険者	34,900,000		956	16,083
合 計	1,872,700,000		16,879	60,982

(医療分の税率)

所得割	7.3 %
均等割	18,000 円
平等割	15,800 円
限度額	510,000 円

(介護分の税率)

所得割	1.6 %
均等割	8,000 円
平等割	なし
限度額	120,000 円

(支援金分の税率)

所得割	2.9 %
均等割	7,000 円
平等割	6,400 円
限度額	140,000 円

第5 平成23年度市債及び一時借入金の状況

1. 市債の状況(平成24年3月31日現在)

(1)総括

会計区分	現在高(未償還元金額)
一般会計	54,231,088
特別会計	18,583,234
公共下水道事業	5,412,523
特定環境保全公共下水道事業	1,811,729
農業集落排水事業	305,154
漁業集落排水事業	2,639,120
浄化槽市町村整備推進事業	380,266
簡易水道事業	7,734,858
斎場事業	299,584
埠頭事業	0
合 計	72,814,322

(2)借入先別内訳

借入先	現在高(未償還元金額)	
	一般会計	特別会計
国(財務省)	35,232,141	12,406,485
郵便貯金資金	1,424,401	0
簡易生命保険資金	3,452,789	296,018
公営企業金融公庫 (地方公共団体等金融機構)	4,512,522	4,463,986
民間金融機関	8,720,474	1,410,585
熊本県資金	802,914	6,160
その他(共済組合等)	85,847	0
合 計	54,231,088	18,583,234

2. 一時借入金の状況（平成24年3月31日現在）

（1）期間契約による一時借入金

名 称	借入金額	借入年月日	返済期限	備 考
繰替運用	3,000,000,000	平成24年3月26日	平成24年4月4日	一般会計財政調整基金
	4,000,000,000	平成24年3月26日	平成24年5月25日	一般会計財政調整基金
一時借入	なし			
合 計	7,000,000,000			

（2）当座借越契約によるもの

当座借越なし

第6 平成23年度市有財産の状況

1. 公有財産 (1) 土地及び建物

区分	土地(地積)				建物			
	面積		延面積		面積		延面積	
	前年度 現在	未 高増	減 高増	末 高増	前年度 現在	未 高増	減 高増	末 高増
本庁舎	76,120.59			76,120.59	26.40			25,788.80
その他の 消防施設	22,872.76		△ 1,954.86	20,917.90	2,792.49			5,827.76
行政機関 その他の施設	173,809.31		145.00	173,954.31	2,598.04			23,836.05
学 校	1,020,559.60		△ 6,606.68	1,013,952.92	4,430.30		△ 57.22	211,736.81
公共用財産 公 営住宅	265,706.84		△ 858.14	264,848.70	18,541.13		△ 94.48	90,628.11
公 園	869,618.41			869,618.41	956.19			4,260.02
その他の施設	6,693,858.45		34,579.61	6,728,438.06	36,599.66			161,632.63
小 計	9,122,545.96		25,304.93	9,147,850.89	65,944.21		△ 151.70	524,169.29
山 林	27,546,090.98		△ 2,861.88	27,543,229.10				198,691.40
その他の施設	2,491,212.87		6,522.11	2,497,734.98	9,647.03		△ 285.73	2,789.11
普通財産 その他の施設	30,037,303.85		3,660.23	30,040,964.08	9,647.03		△ 285.73	2,789.11
小計	39,159,849.81		28,965.16	39,188,814.97	75,153.81		△ 437.43	550,341.23
合計								

(2) 山林

(7) 出資による権利

区分	面積				立木の推定蓄積量				区分				
	面積		延面積		面積		延面積		区分		延面積		
	前年度 現在	未 高増	減 高増	末 高増	前年度 現在	未 高増	減 高増	末 高増	前年度 現在	未 高増	減 高増	末 高増	
土地の権利の区分	8,348,276.00			8,348,276.00	118,545.51			118,545.51	熊本県農業信用基金協会出資金	18,140			18,140
分収	27,088,655.99		△ 2,861.88	27,085,794.11	344,025.87		16,215.13	360,241.00	熊本県漁業信用基金協会出資金	150,000			150,000
その他	35,436,931.99		△ 2,861.88	35,434,070.11	462,571.38		24,563.40	487,134.78	(社)熊本県林業公社出資金	900			900
小計	35,436,931.99		△ 2,861.88	35,434,070.11	462,571.38		24,563.40	487,134.78	天草地域森林組合出資金	121,870			121,870
その他の権原によるもの									天草地域森林組合出資金	9,945			9,945
合計	35,436,931.99		△ 2,861.88	35,434,070.11	462,571.38		24,563.40	487,134.78	(財)熊本県農業後継者育成基金出資金	2,000			2,000
分									天草アライオン株式会社出資金	114,400			114,400
可動橋	1個			1個	462,571.38			462,571.38	(財)熊本県農業公社出資金	1,442			1,442
地上権	6,291.00㎡			6,291.00㎡					熊本県信用保証協会出資金	105,760			105,760
地役権	81.70㎡			81.70㎡					(財)熊本県栽培漁業協会出資金	37,204			37,204
鉱泉権	6.60㎡			6.60㎡					(財)熊本県林業後継者育成基金出資金	22,440			22,440
無体財産権									(財)熊本県角蔵・腎臓・心臓協会出資金	4,744			4,744
みずほ信託銀行	750株		△ 750株						(財)熊本県環境整備事業団出資金				
合計									(財)熊本県環境整備事業団出資金	8,600			8,600

3. 債権

区		分	前年度未現在高	増減	決算年度未現在高
市民税(特別徴収次年度調定分)			263,391,500	△ 3,633,800	259,757,700
公共下水道受益者負担金(次年度以降調定分)			19,873,028	△ 8,655,600	11,217,428
高齢者住宅整備資金貸付金			572,142	△ 229,923	342,219
地域総合整備資金貸付金			30,772,000	△ 7,692,000	23,080,000
天草エリアイン機材整備緊急対策資金等貸付金			0	△ 130,000,000	130,000,000
特定環境保全公共下水道受益者分担金			20,000	△ 20,000	0
農業集落排水事業受益者分担金			335,000	△ 110,000	225,000
漁業集落排水事業受益者分担金			27,708,000	653,500	28,361,500
浄化槽市町村整備推進事業受益者分担金			155,000	△ 155,000	0
合 計			342,826,670	110,157,177	452,983,847

4. 基金 (単位=円)

区		分	前年度未現在高	増減	決算年度未現在高
一般会計財政調整基金		現金	5,013,287,070	454,806,007	5,468,093,077
		歳計現金へ繰替	6,500,000,000	500,000,000	7,000,000,000
計			11,513,287,070	954,806,007	12,468,093,077
減債基金		現金	537,468,515	553,649	538,022,164
		歳計現金へ繰替	0	0	0
計			537,468,515	553,649	538,022,164
職員退職手当基金			15,759,956	15,564	15,775,520
庁舎整備基金			102,551,887	101,280	102,653,167
暴力団放基金			13,060,689	12,899	13,073,588
福祉基金			525,032,988	743,679	525,776,667
		備考:出納整理期間取崩し額	7,979,000円		
ふるさと・水と土保全基金			83,476,881	82,441	83,559,322
総合文化会館建設基金			22,470,157	22,191	22,492,348
有明町水資源施設建設基金			17,931,309	△ 17,931,309	0
御所浦町全島博物館構想推進基金			25,697,622	25,435	25,723,057
地域振興基金			2,009,613,178	501,943,296	2,511,556,474
天草市ふるさと応援寄付金基金			11,222,931	5,319,235	16,542,166
天草市住民生活に光をそそぐ交付金基金			80,000,000	△ 30,321,143	49,678,857
学校教官施設整備基金			1,701,328	1,679	1,703,007
雇用創出・産業振興基金			0	500,000,449	500,000,449
小 計			14,959,274,111	1,915,375,352	16,874,649,463
国民健康保険財政調整基金			6,319,427	400,272,590	406,592,017
介護保険特別会計財政調整基金			794,280,708	△ 117,907,084	676,373,624
漁業集落排水事業減債基金			81,029,829	△ 81,029,829	0
浄化槽市町村整備推進事業減債基金			1,530,600	△ 464,350	1,066,250
国民健康保険診療所財政調整基金			188,328	188	188,516
介護従事者処遇改善臨時特例基金			24,289,673	△ 24,289,673	0
小 計			907,638,565	176,581,842	1,084,220,407
合 計			15,866,912,676	2,091,957,194	17,958,869,870

(2) 運用基金
ア、土地開発基金

不 動 産		区	分	前年度未現在高	増減	決算年度未現在高
宅 地				m ²	m ²	m ²
畑				m ²	m ²	m ²
山林				m ²	m ²	m ²
その他				m ²	m ²	m ²
総面積				m ²	m ²	m ²
価 格				円	円	円
繰 替 金				円	円	円
貸 付 金				円	円	円
未 収 金				円	円	円
現 金				50,373,106円	17,601円	50,390,707円
総 額				50,373,106円	17,601円	50,390,707円

イ、奨学金貸付基金

区		分	前年度未現在高	増減	決算年度未現在高
貸 付 金			184,122,848円	△ 27,440,042円	156,682,806円
現 金			228,282,856円	26,970,347円	255,253,203円
基金総額			412,405,704円	△ 469,695円	411,936,009円

ウ、資料館展示資料取得基金

区		分	前年度未現在高	増減	決算年度未現在高
展 示 資 料			5,116,450円	0円	5,116,450円
現 金			9,551,895円	3,333円	9,555,228円
基金総額			14,668,345円	3,333円	14,671,678円

エ、特別導入型家畜導入事業基金

区		分	前年度未現在高	増減	決算年度未現在高
貸 付 金			53頭	8頭	61頭
価 格			22,388,765円	△ 3,204,000円	19,184,765円
現 金			5,471,748円	3,206,108円	8,677,856円
基金総額			27,860,513円	2,108円	27,862,621円

オ、医師就学資金貸与基金

区		分	前年度未現在高	増減	決算年度未現在高
現 金			0円	150,000,000円	150,000,000円
基金総額			0円	150,000,000円	150,000,000円